

日本経済・関西経済の現況と予測

第139回 景気分析と予測
&

Kansai Economic Insight Quarterly No.60

2022年8月29日

アジア太平洋研究所 研究統括兼数量経済分析センター長
甲南大学 経済学部名誉教授
稲田 義久

マクロ経済分析プロジェクト

Outline

1. Executive summary

2. 「第139回 景気分析と予測」の概要

- 日本経済の現況
- 予測結果の解説

3. 「Kansai Economic Insight Quarterly No.60」の概要

- 関西経済の現況
- 予測結果の解説

4. トピックス

- 関西経済の反転にむけて：大阪・関西万博、IR を梃子に

【日本経済予測の要旨】

弱い輸出の見込みを反映し、成長率を下方修正に

実質GDP成長率予測：22年度+1.5%、23年度+1.5%

【関西経済予測の要旨】

総じて持ち直しているが回復テンポはまだまだ模様

先行き弱含みだが関西全体での投資増が反転のポイント

【参考】 前回予測の要旨

- 日本経済「日本経済回復の先行きリスクは、ゼロコロナ政策、原油高、為替安の行方」
- 関西経済「経済活動正常化に影差す海外要因：関西では中国ゼロコロナ政策の影響大」

第139回 景気分析と予測 日本経済予測資料

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

APIR研究統括兼数量経済分析センター長・

甲南大学経済学部名誉教授 稲田義久

日本アプライドリサーチ研究所主任研究員 下田充



【QRコードより
本予測説明動画が8/30から
視聴可能予定】

予測の要旨

弱い輸出の見込みを反映し、成長率を下方修正に

実質GDP成長率予測：22年度+1.5%、23年度+1.5%

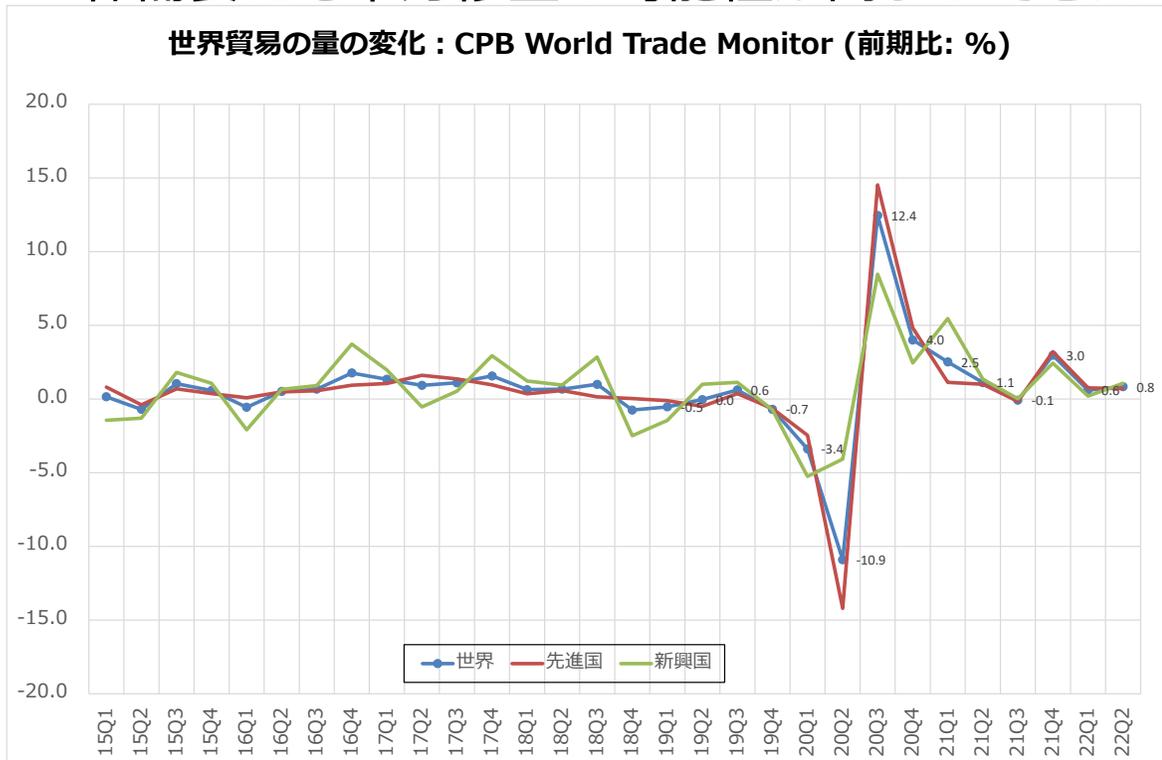
- GDP1次速報によれば、**4-6月期の実質GDP**は前期比年率+2.2%増加。1-3月期が上方修正されたため、**3四半期連続のプラス**。また、**21年度の実質GDPは前年度比+2.3%へと前回から0.1%ポイント上方修正**。建設工事受注動態統計の不適切処理の影響により、公的固定資本形成が修正されたため
- 実質GDP成長率(前期比+0.5%)への寄与度を見ると、**国内需要は同+0.5%ポイントと3四半期連続のプラス**。COVID-19による行動制限が解除されたこともあり、**民間最終消費支出の寄与度は+0.6%ポイントと成長をけん引**。GDPに交易条件の変化から生じる交易利得を加えた**実質国内総所得(GDI)成長率は前期比-0.3%となり、2四半期連続のマイナス**。家計や企業にとって、実質GDPよりGDIのほうが生活実感を反映している

予測の要旨

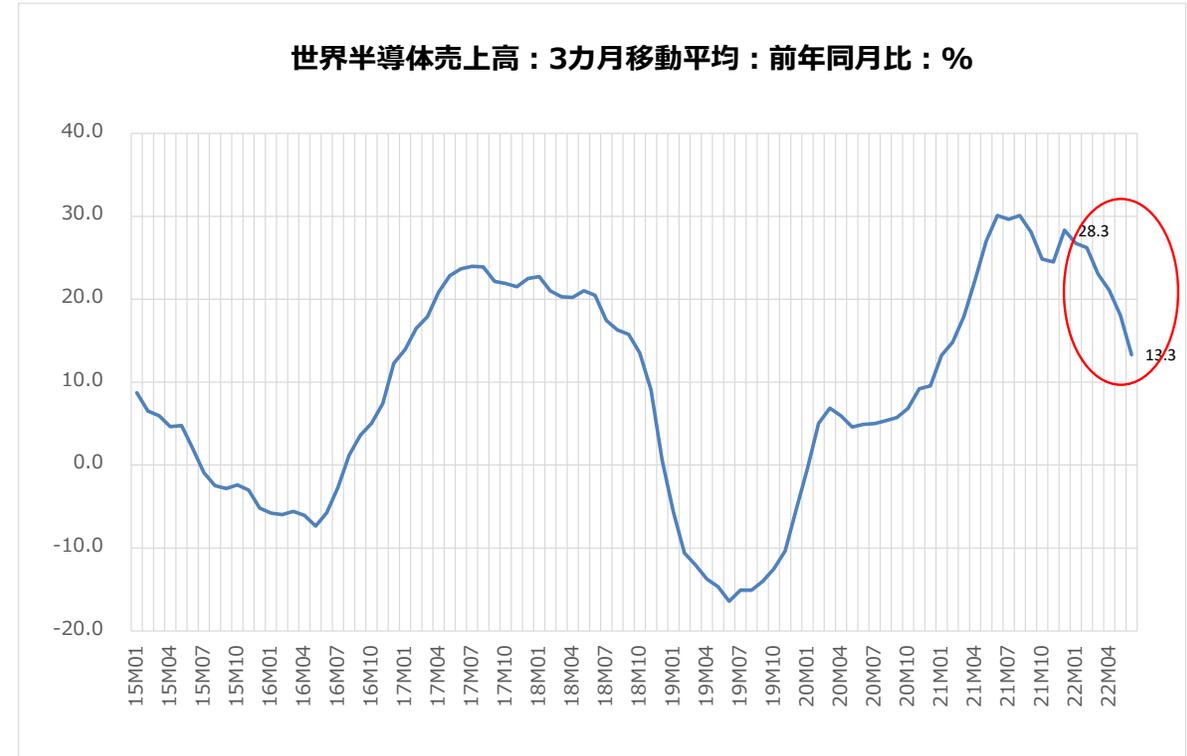
- **実質GDP成長率を、22年度+1.5%、23年度+1.5%と予測。前回から、22年度-0.4%ポイント、23年度-0.3%ポイント下方修正。**原油価格の高止まり、円安の加速が22年度予測の下方修正、世界貿易の停滞が23年度予測の下方修正につながっている。**インフレの昂進、世界経済の減速、金融引き締めの影響は、22年後半から23年前半にかけて世界経済に下押し圧力**
- **今回、実質GDPはコロナ禍前の水準を初めて上回ったが、過去のピークから依然2.7%低い。**しばらく純輸出の押し上げは期待できないが、COVID-19の感染再拡大が行動制限につながらなければ、サービス消費の拡大による高めの成長が見込める。**しかし、過去のピーク超えるのは24年度となる**
- **22年後半はエネルギー価格や食料品価格高騰の影響で、消費者物価コア指数は前年比2%台後半で推移。**23年度はその影響が剥落し、サービス価格が下押し圧力となる。**インフレ率を、22年度+2.3%、23年度+1.0%と予測。**前回から、+0.5%ポイント、+0.2%ポイント、いずれも上方修正

22年後半の世界貿易：減速の可能性が高まる

- 4-6月期の世界経済は中国や米国経済が前期比マイナスに陥ったため減速。世界貿易は3四半期連続のプラスだが緩やかな拡大。EU経済は10-12月期に不況入りの可能性が高く、22年後半の世界貿易は減速の可能性が高い
- 6月の世界半導体売上高は29カ月連続の前年比プラスだが、22年に入り6カ月連続で減速。半導体需要にも下方修正の可能性が高まってきた



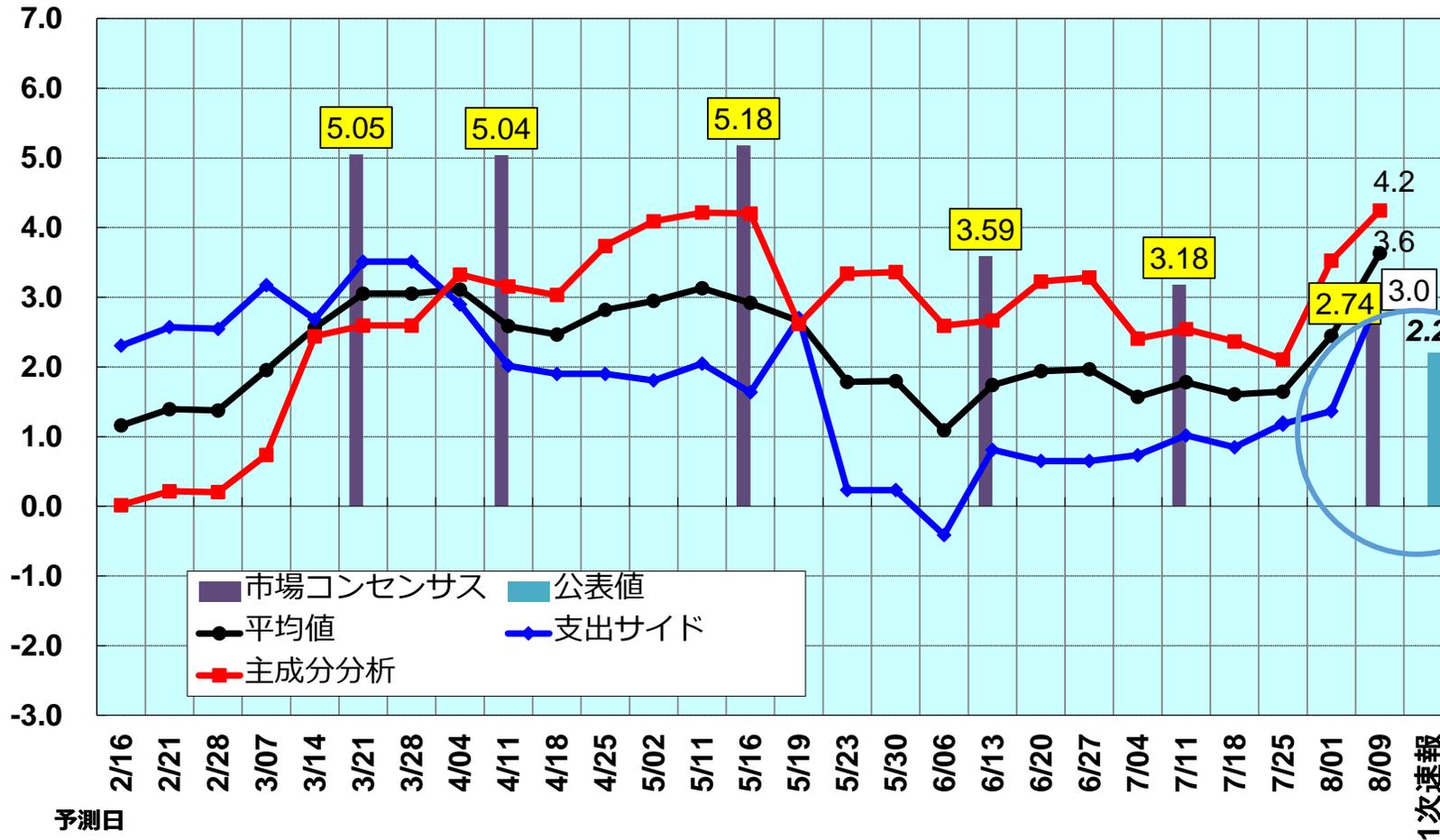
出所：CPB World Trade Monitor, 25 August 2022



出所：World Semiconductor Trade Statistics, June 2022

2022年4-6月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2022Q2(前期比年率：%)



- **市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査)の最終予測(+2.74%)は実績(+2.2%)から幾分上振れ**
- **CQM予測(支出サイド)は前期比年率+3.0%、生産サイド同+4.2%、平均同+3.6%と上振れた**

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

出所：APIR 『第139回 景気分析と予測』

実績と予測：項目別比較

- 今回の実質GDP成長率予測(支出サイド)は実績から幾分上振れた
- **GDP項目をみれば、シェアの最も高い民間最終消費支出(前期比+1.1%)を、CQM(同+1.7%)、コンセンサス(同+1.27%)、ともに幾分過大に予測。成長率予測の上振れに影響**
- 民間企業設備(同+1.4%)については、CQM(同+0.9%)、コンセンサス(同+1.13%)とともに過少に予測した。なお、純輸出の予測値は正確

超短期予測と実績 2022年4-6月期

前期比：%

| | 予測 | 1次速報 | コンセンサス |
|-------------|------|------|--------|
| 国内総生産/国内総支出 | 0.7 | 0.5 | 0.67 |
| 前期比年率 | 3.0 | 2.2 | 2.74 |
| 民間最終消費支出 | 1.7 | 1.1 | 1.27 |
| 民間住宅 | -1.3 | -1.9 | |
| 民間企業設備 | 0.9 | 1.4 | 1.13 |
| 民間在庫変動(*) | -0.4 | -0.4 | |
| 政府最終消費支出 | 0.5 | 0.5 | |
| 公的固定資本形成 | 1.8 | 0.9 | |
| 公的在庫変動(*) | 0.0 | 0.0 | |
| 純輸出(*) | -0.1 | 0.0 | |
| 財貨・サービスの輸出 | 0.2 | 0.9 | -0.29 |
| 財貨・サービスの輸入 | 0.7 | 0.7 | -0.08 |
| GDPデフレーター | -1.3 | -0.3 | |
| 国内需要 | 0.8 | 0.5 | |
| 民間需要 | 0.9 | 0.5 | |

*印は寄与度

出所：CQMはQUICK『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』、2022年8月16日。コンセンサスはJCER、『ESPフォーキャスト調査』、2022年8月10日

4-6月期:3四半期連続のプラス成長

実質GDPと項目の成長率(前期比、%)

| | GDP年率 | GDP | 国内需要 | 民間需要 | 民間最終消費支出 | 民間住宅 | 民間企業設備 | 民間在庫変動 | 公的需要 | 政府最終消費支出 | 公的固定資本形成 | 公的在庫変動 | 純輸出 | 輸出 | 輸入 | GDI |
|------|-------|------|------|------|----------|------|--------|--------|------|----------|----------|--------|------|-------|------|------|
| 19Q1 | 2.1 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 2.6 | 0.0 | -0.3 | 0.2 | 0.3 | 2.3 | 0.0 | 0.4 | -1.8 | -3.9 | 1.1 |
| 19Q2 | 1.6 | 0.4 | 0.6 | 0.3 | 0.0 | 1.4 | -0.4 | 0.3 | 0.3 | 1.0 | 1.3 | 0.0 | -0.2 | 0.3 | 1.4 | 0.2 |
| 19Q3 | -0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.2 | 0.7 | 0.7 | 2.0 | -0.5 | 0.1 | 0.7 | -0.5 | 0.0 | -0.3 | 0.5 | 2.2 | 0.0 |
| 19Q4 | -11.3 | -2.9 | -3.1 | -3.1 | -3.7 | -2.1 | -7.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | 0.0 | 0.2 | -1.0 | -1.9 | -2.7 |
| 20Q1 | 2.2 | 0.5 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | -5.0 | 3.2 | -0.2 | 0.0 | 0.0 | -0.2 | 0.0 | -0.1 | -4.8 | -4.0 | 0.6 |
| 20Q2 | -28.4 | -8.0 | -5.2 | -5.6 | -8.8 | 0.3 | -7.5 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 5.0 | 0.0 | -2.8 | -17.5 | -0.9 | -7.0 |
| 20Q3 | 23.7 | 5.5 | 2.6 | 2.2 | 5.5 | -4.8 | -0.4 | -0.5 | 0.5 | 2.1 | -0.3 | 0.0 | 2.8 | 10.0 | -7.1 | 5.2 |
| 20Q4 | 6.7 | 1.6 | 1.1 | 0.9 | 1.6 | -0.3 | 1.2 | -0.1 | 0.2 | 0.8 | 1.2 | 0.0 | 0.6 | 9.8 | 6.0 | 1.9 |
| 21Q1 | -1.4 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | -0.6 | 0.7 | 0.8 | -0.1 | -0.2 | -0.8 | -0.2 | 0.0 | 0.1 | 2.3 | 1.8 | -1.1 |
| 21Q2 | 1.8 | 0.5 | 0.7 | 0.6 | 0.4 | 1.6 | 1.2 | 0.2 | 0.0 | 0.9 | -2.5 | 0.0 | -0.2 | 3.0 | 4.4 | -0.1 |
| 21Q3 | -2.1 | -0.5 | -0.7 | -0.8 | -0.9 | -1.8 | -2.1 | 0.1 | 0.0 | 1.1 | -3.3 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | -1.1 | -1.3 |
| 21Q4 | 4.0 | 1.0 | 0.9 | 1.2 | 2.4 | -1.3 | 0.2 | -0.1 | -0.3 | -0.3 | -3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.4 | 0.5 |
| 22Q1 | 0.1 | 0.0 | 0.5 | 0.6 | 0.3 | -1.4 | -0.3 | 0.5 | -0.1 | 0.4 | -3.2 | 0.0 | -0.5 | 0.9 | 3.5 | -0.4 |
| 22Q2 | 2.2 | 0.5 | 0.5 | 0.3 | 1.1 | -1.9 | 1.4 | -0.4 | 0.2 | 0.5 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 0.7 | -0.3 |

注：国内需要、民間需要、公的需要、在庫変動と純輸出は寄与度。
出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

- COVID-19による行動制限が解除されたこともあり、民間最終消費支出の寄与度は+0.6%ポイントと成長牽引の主要因
- 国内需要の寄与度は前期比+0.5%ポイントと3四半期連続のプラス。純輸出は同+0.0%ポイントと小幅ながら2四半期ぶりのプラス
- 交易条件の悪化から実質国内総所得(GDI)成長率は2四半期連続のマイナス

回復過程：コロナ禍前の水準を上回ったが・・・

(単位：2019年4-6月期=100)

- ◆実質GDPは22年4-6月期に初めてコロナ禍前の水準(2019年10-12月期=97.0)を上回った
- ◆しかし、消費増税前のピーク(19年4-6月期)から2.7%低い。その意味で回復のスピードは非常に緩慢
- ◆民間資本形成は11.0%、民間最終消費支出も1.8%低い。民間需要の回復が遅れている

| | 国内総生産 | 財貨輸入 | サービス 輸入 | 民間最終 消費支出 | 民間資本 形成 | 政府支出 | 財貨輸出 | サービス 輸出 |
|------|-------|-------|------------|--------------|------------|-------|-------|------------|
| 19Q2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 19Q3 | 100.0 | 101.5 | 104.6 | 100.7 | 99.1 | 100.5 | 101.1 | 98.5 |
| 19Q4 | 97.0 | 100.1 | 100.6 | 97.0 | 93.7 | 100.5 | 99.7 | 98.7 |
| 20Q1 | 97.6 | 95.2 | 99.2 | 97.9 | 94.4 | 100.5 | 97.0 | 86.8 |
| 20Q2 | 89.8 | 96.0 | 93.0 | 89.2 | 91.0 | 101.9 | 78.9 | 75.1 |
| 20Q3 | 94.7 | 88.5 | 88.8 | 94.1 | 87.5 | 103.6 | 89.9 | 72.1 |
| 20Q4 | 96.2 | 95.6 | 88.3 | 95.6 | 87.7 | 104.3 | 100.2 | 73.8 |
| 21Q1 | 95.9 | 97.5 | 89.5 | 95.0 | 88.0 | 103.7 | 102.1 | 76.8 |
| 21Q2 | 96.3 | 100.4 | 97.8 | 95.3 | 90.0 | 103.9 | 105.4 | 78.3 |
| 21Q3 | 95.8 | 100.0 | 94.7 | 94.5 | 88.7 | 104.1 | 105.1 | 79.5 |
| 21Q4 | 96.7 | 100.8 | 94.0 | 96.8 | 88.2 | 103.1 | 106.2 | 78.7 |
| 22Q1 | 96.7 | 104.6 | 96.3 | 97.1 | 90.2 | 102.8 | 108.1 | 76.1 |
| 22Q2 | 97.3 | 106.5 | 92.9 | 98.2 | 89.0 | 103.5 | 108.5 | 78.8 |

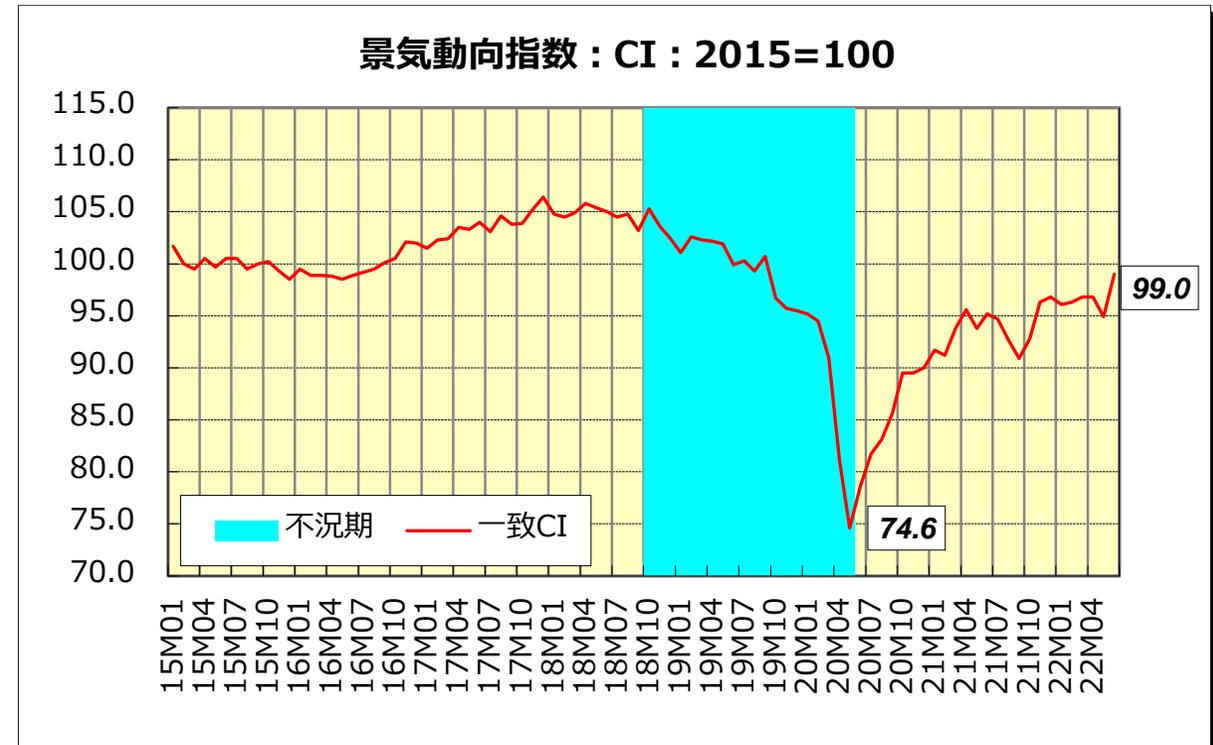
出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

景気判断は「改善を示している」だが、回復力は弱い

- 6月の景気動向一致指数(CI)は99.0となり、前月差+4.1ポイント、3カ月ぶりの上昇
- 内閣府は6月の基調判断を「改善を示している」と前月から据え置き
- 4-6月期の一致指数は96.9となり前期差+0.5ポイント。**3四半期連続の回復だが、回復幅は縮小(1-3月期：同+1.1ポイント)**

【CI一致指数の動向】

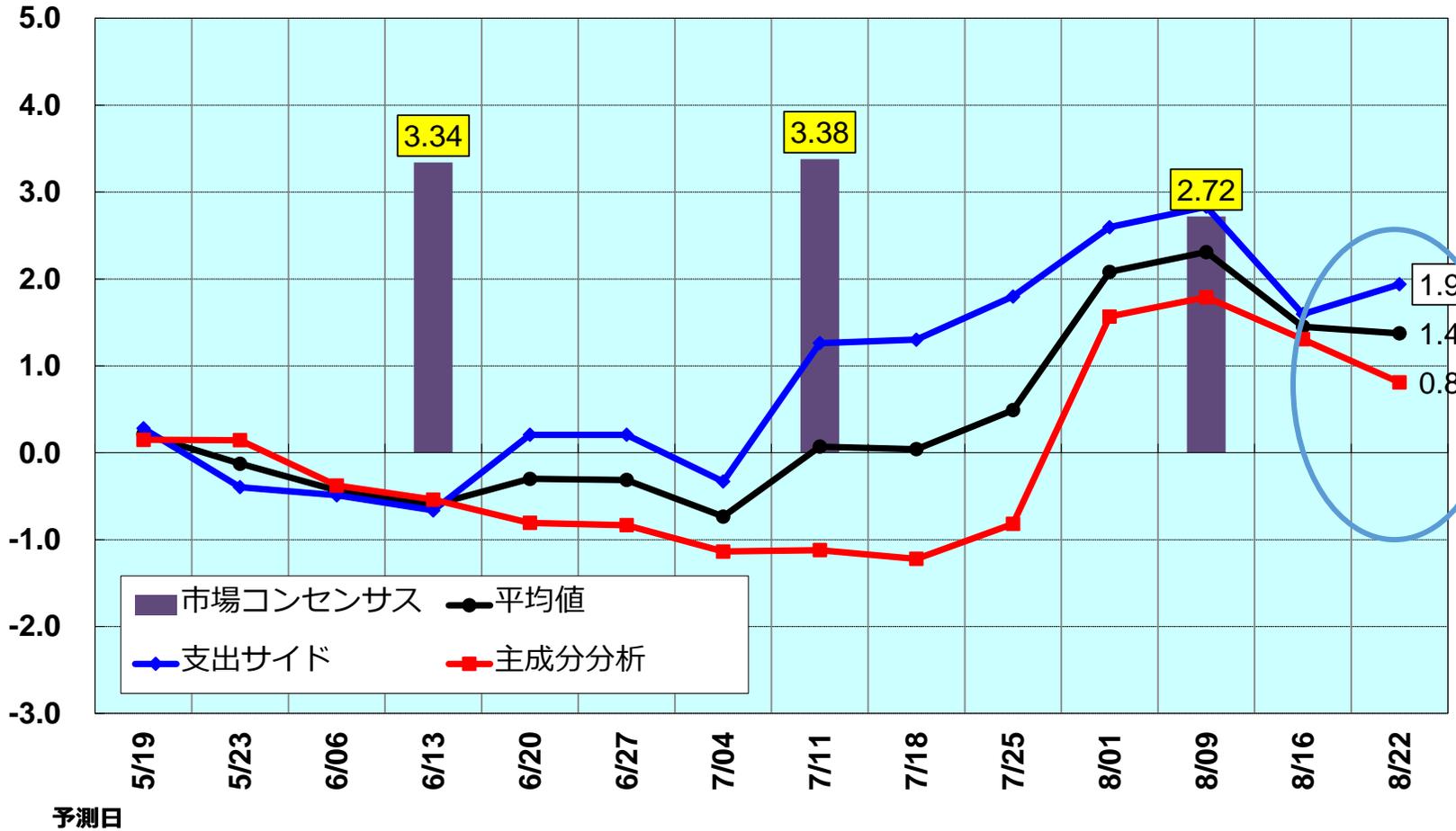
(2015=100)



出所：内閣府『景気動向指数』より作成

日本経済の現況：7-9月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2022Q3(前期比年率：%)



- 今回の支出サイド予測は、前回から上方修正 (+1.6%→+1.9%)、生産サイドは下方修正 (+1.3%→+0.8%)された
- 7-9月期も高い成長が期待できるか？ CQMはコンセンサス (+2.72%)より低い予測
- 国内需要は実質GDP成長率(前期比+0.5%)に対して前期比+0.1%ポイント、純輸出は同+0.4%ポイントの寄与度

出所：QUICK 『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』，2022年8月22日

海外環境：外生変数の想定比較

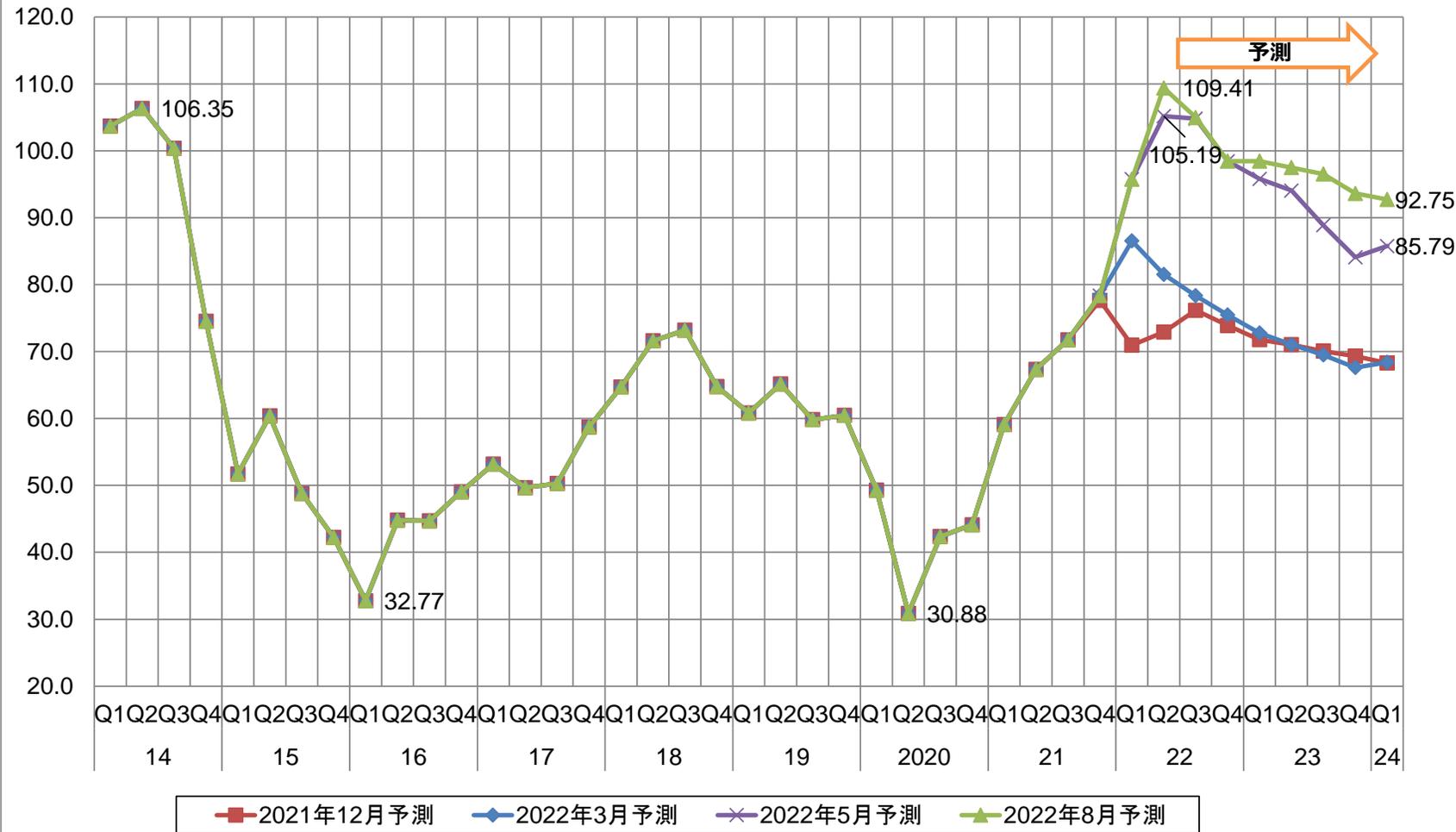
| 外生変数 | 2022 | 2023 |
|---------------|-------|-------|
| 原油価格(\$/bbl) | 102.8 | 95.1 |
| 前回 | 101.1 | 88.2 |
| 実質世界輸出(前年比、%) | 4.9 | 3.3 |
| 前回 | 4.6 | 3.9 |
| 為替レート(¥/\$) | 133.8 | 131.1 |
| 前回 | 129.8 | 128.3 |

出所：APIR 『第139回 景気分析と予測』

- 今回予測における海外外生変数想定の特徴は、前回に比して、**(1)原油価格の高止まり、(2)世界貿易の一層の停滞、(3)円安の加速**を反映
- この背景にはロシアのウクライナ侵攻の長期化による世界経済の減速やインフレの昂進、金利引き上げの影響がある
- **これらの影響は22年後半から23年にかけて出て来る**

海外環境：世界原油価格の想定：原油価格高止まり

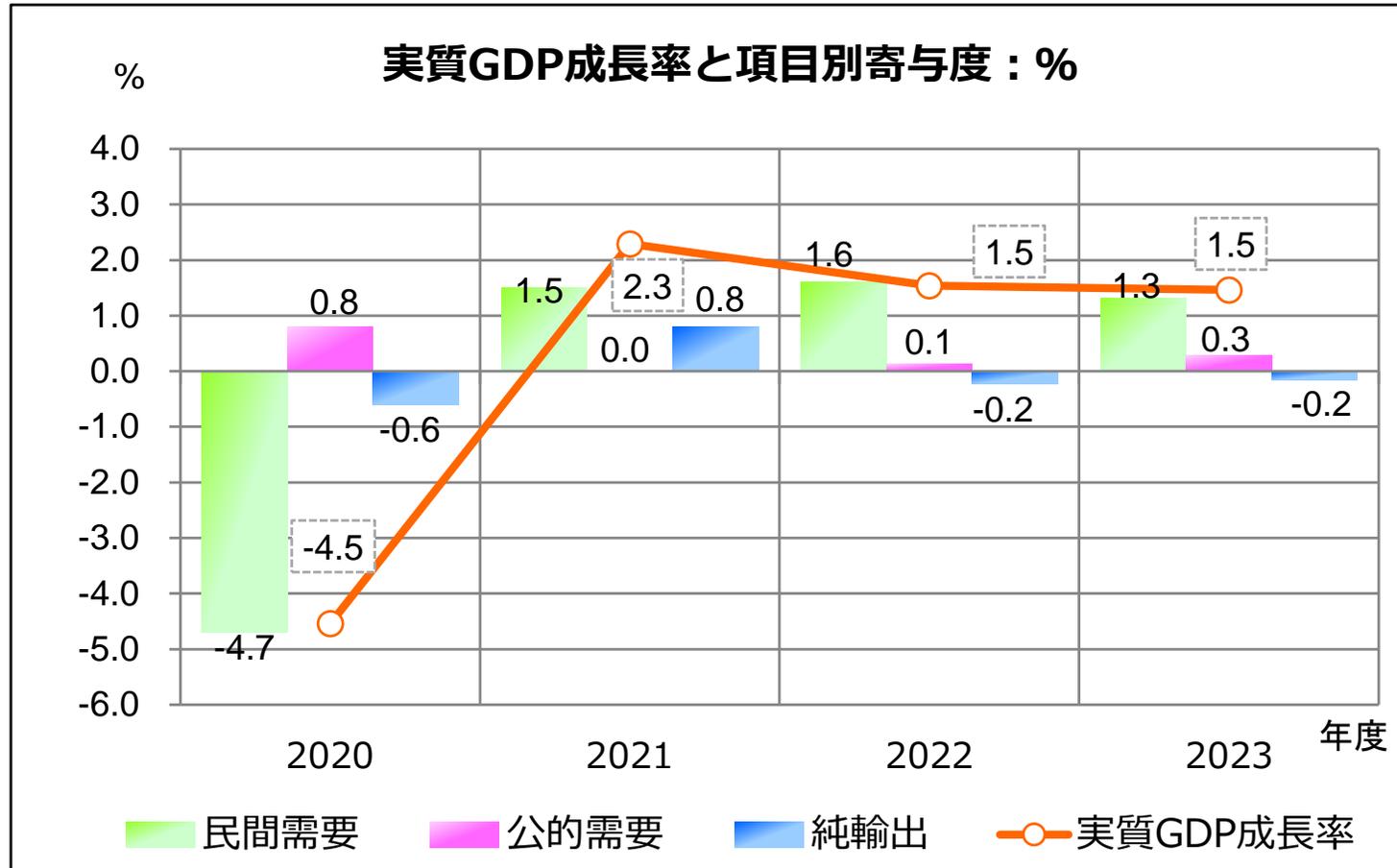
世界原油価格の想定：ドル/バーレル



- ロシアのウクライナ侵攻により原油価格は22年3月には110.54ドルを記録。13年9月以来の高値。以降、7月まで5カ月連続で100ドル超、足下8月は景気減速を織り込み、100ドルを割り込んだ
- 今回予測では、22年4-6月期をピーク(109.41ドル)に下落に転じるが、高止まりで推移し24年1-3月期には92.75ドル程度と見込む
- このため、22年度102.84ドル、23年度95.11ドルと想定。22年度+1.7ドル、23年度+6.9ドル、いずれも前回予測から上方修正

出所：実績値は日経NEEDS

実質GDP成長率の予測結果と項目別寄与度



注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
 出所：APIR『第139回 景気分析と予測』

【2022年度：+1.5%】

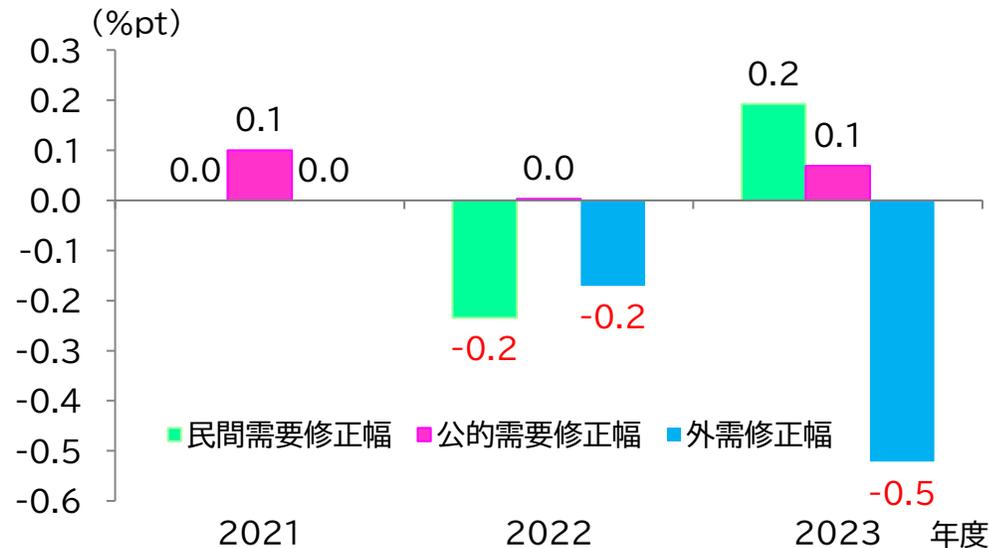
■ 実質GDP成長率への寄与度を主要項目別にみると、22年度は、民間需要の寄与度+1.6%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出-0.2%ポイント

【2023年度：+1.5%】

■ 23年度は民間需要+1.3%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出-0.2%ポイント

前回からの修正：22-23年度は純輸出が下方修正

| | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|
| GDP成長率 | +0.1%pt | -0.4%pt | -0.3%pt |
| 民間需要 | 0.0%pt | -0.2%pt | +0.2%pt |
| 公的需要 | +0.1%pt | +0.0%pt | +0.1%pt |
| 純輸出 | 0.0%pt | -0.2%pt | -0.5%pt |

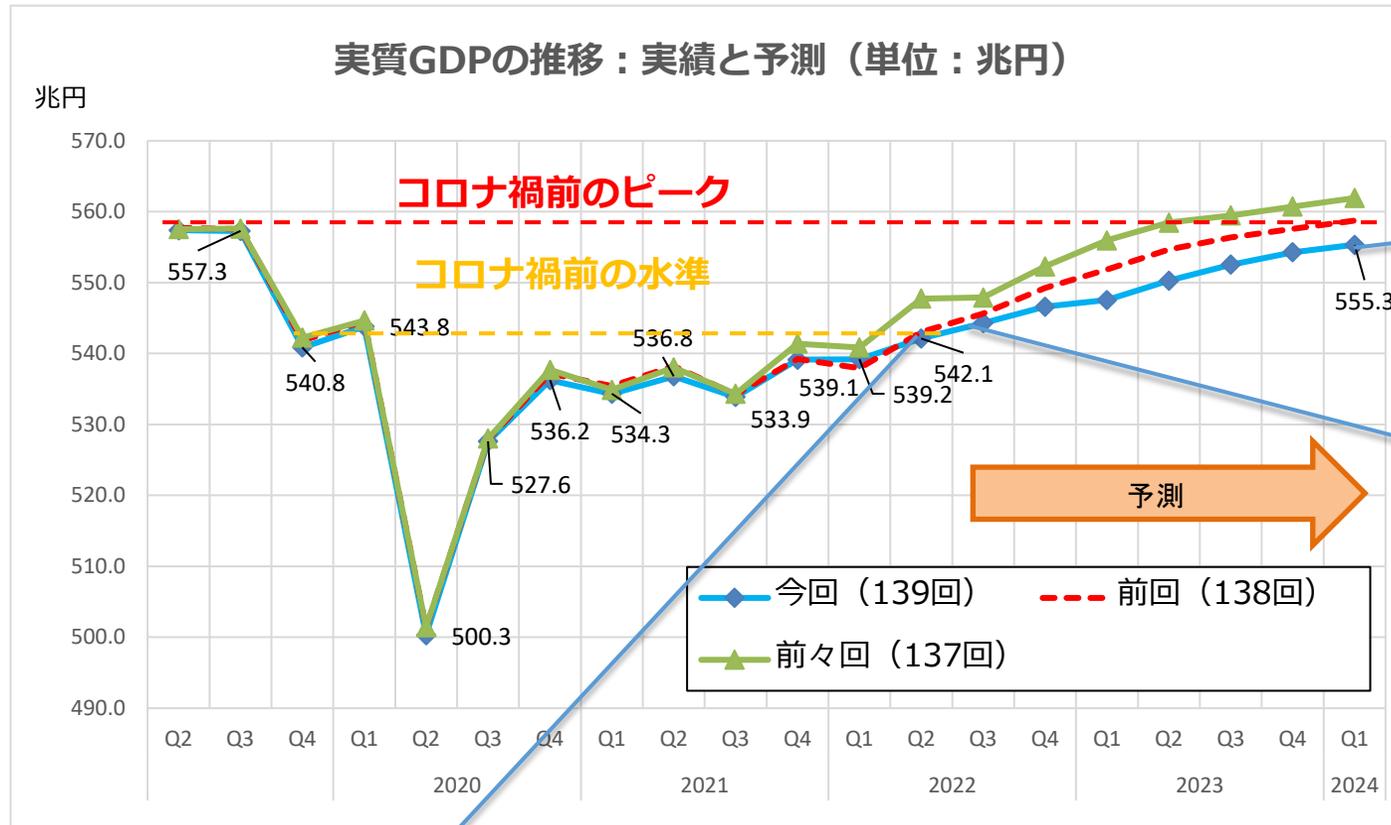


- 前回予測(5月31日公表)に比べて、
 - **21年度**：+0.1%ポイント**上方修正**
 - **22年度**：-0.4%ポイント**下方修正**
 - **23年度**：-0.3%ポイント**下方修正**
- 21年度実績の上方修正は(不適切処理による)建設工事受注動態統計の遡及改訂による：公的固定資本形成
- 22年度は民間需要と純輸出の下方修正、23年度は純輸出の下方修正、民間需要、公的需要は小幅上方修正

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGDPの修正幅とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第139回 景気分析と予測』

四半期実質GDP：実績と予測



しかし、コロナ禍前のピーク(19年4-6月期)を超えるのは24年度

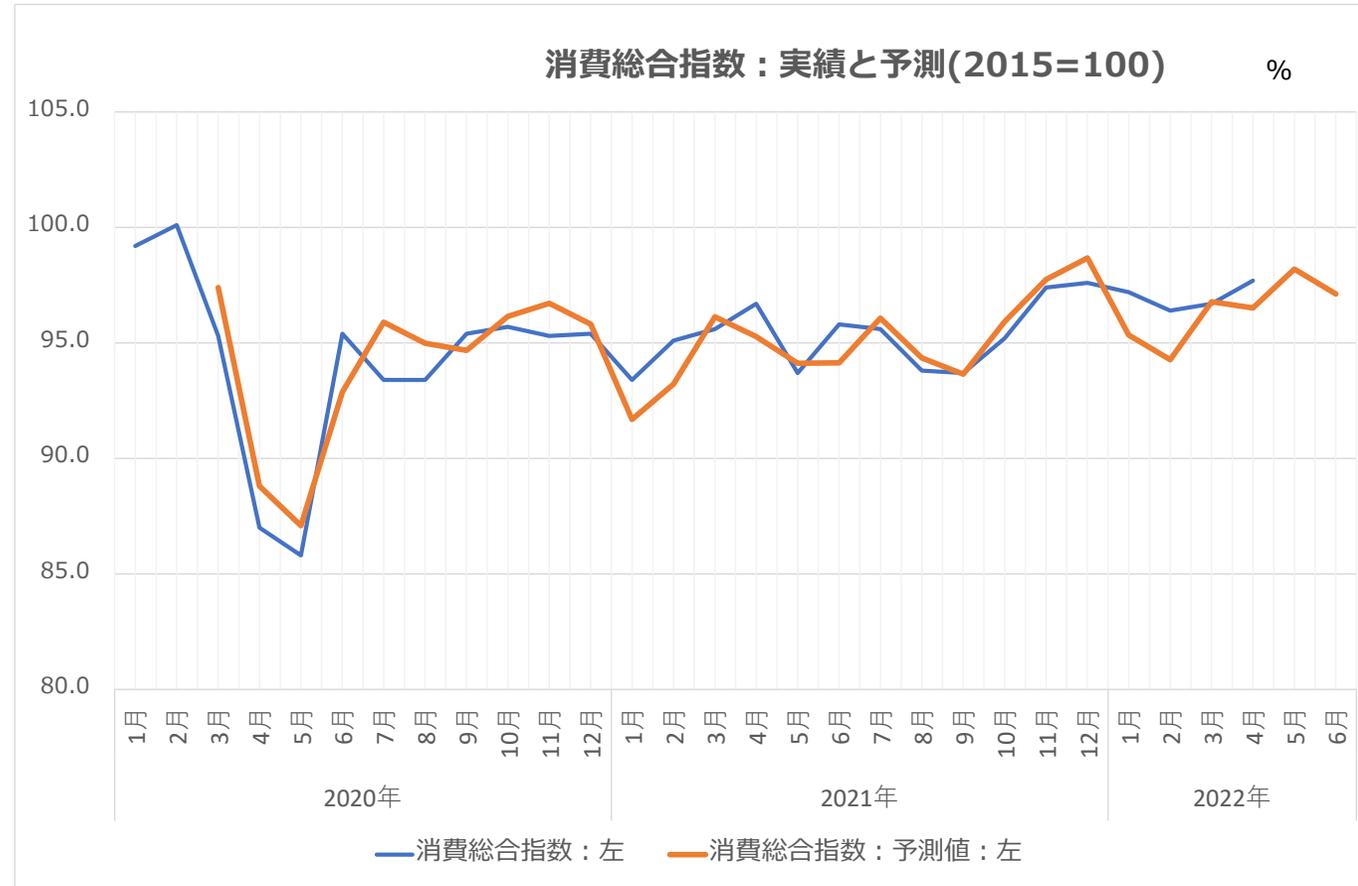
22年4-6月期実質GDPはコロナ禍前の水準(19年10-12月期)を初めて上回ったが、ピーク(19年4-6月期)から依然2.7%低い。回復のスピードは非常に緩慢

7-9月期以降、しばらく純輸出の押し上げは期待できないが、COVID-19の感染再拡大が行動制限につながらなければ、サービス消費の拡大による比較的高めの成長が見込め、潜在成長率を上回るペースが持続すると予測

出所：APIR『第139回 景気分析と予測』

4-6月期の民間最終消費支出は3四半期連続の増加

- 内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である**消費総合指数**は、**5月に前月比+1.1%と3カ月連続のプラス**。結果、4-5月平均は1-3月平均比+1.5%上昇
- 消費総合指数をよく説明する**小売店・娯楽施設への人流**をみると、**5月(-5.0%)**は4月(-9.0%)から**+4.0%ポイント上昇**、**6月(-7.6%)**は5月から**-2.6%ポイント低下**した
- これらを考慮して、4-6月期の消費総合指数を前期比+1.8%程度上昇すると予測。ちなみに、4-6月期GDP1次速報によれば、同期の実質民間最終消費支出は前期比+1.1%と消費総合指数の予測から低い

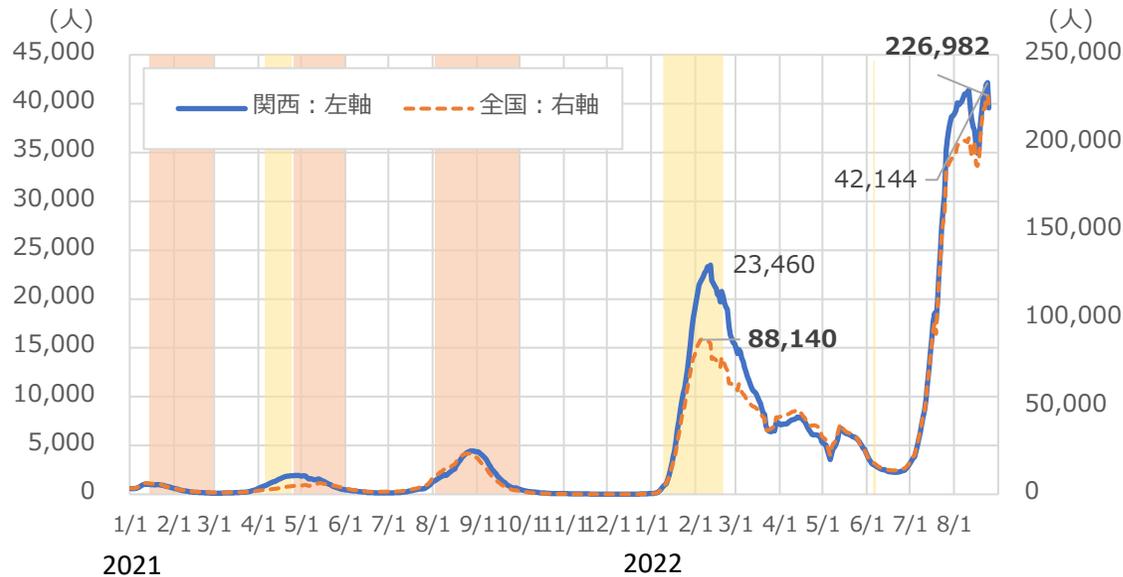


出所：総務省『総消費動向指数』

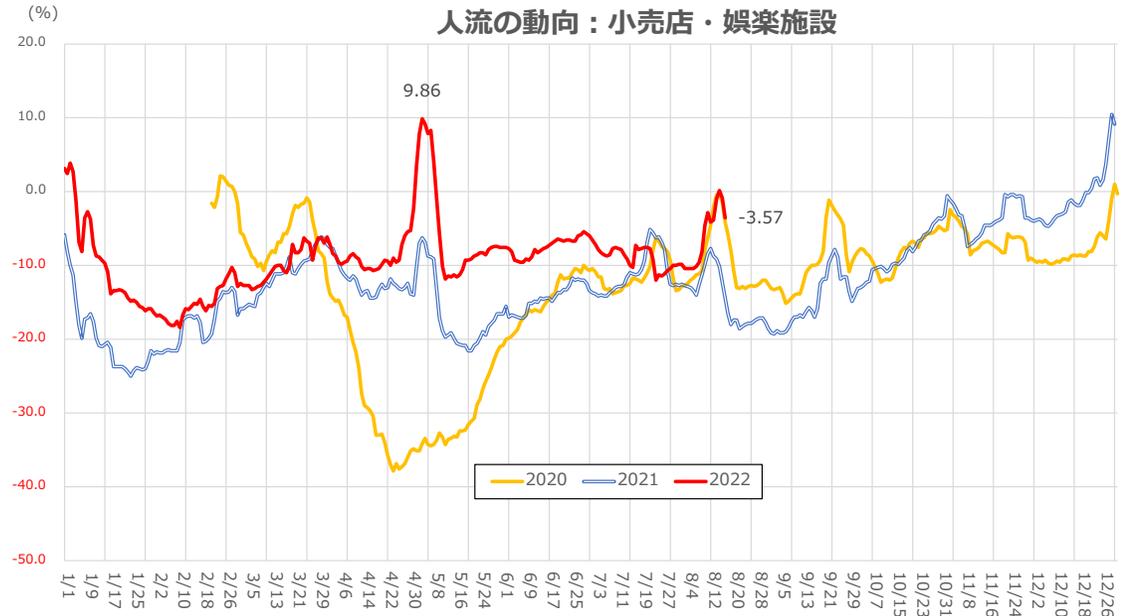
COVID-19新規陽性者数、人流の動態

- 第7波のピークは8月24日？：226,982人(7日移動平均)
- 前回ピーク2月5日：88,140人(7日移動平均)と比較すれば、今回は**2.5倍の陽性者**
- 行動制限解除後の小売店・娯楽施設への人流は2021/5/5：-6.29%→22/5/5：+9.86%)

【新規陽性者数の推移】



【緊急事態宣言及び人流の動態】

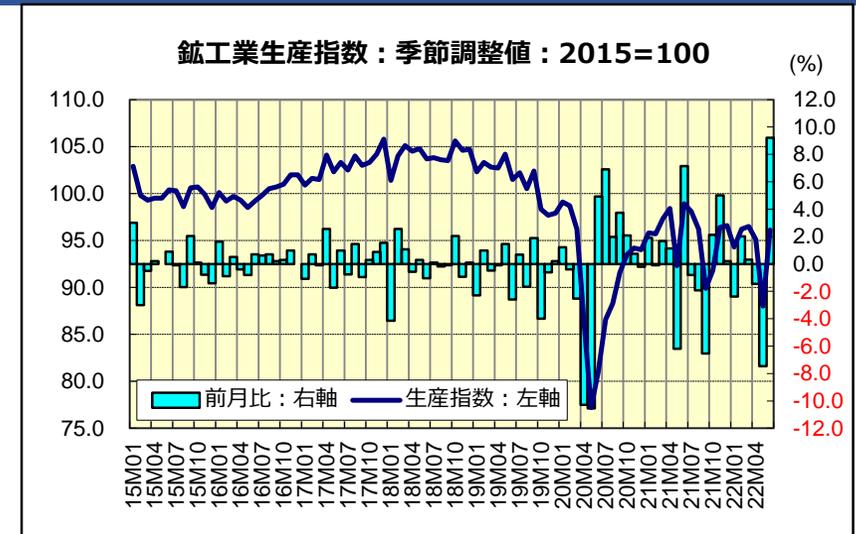


注：後方7日移動平均。2022年8月24日時点。
出所：厚生労働省及び各府県発表資料より筆者作成

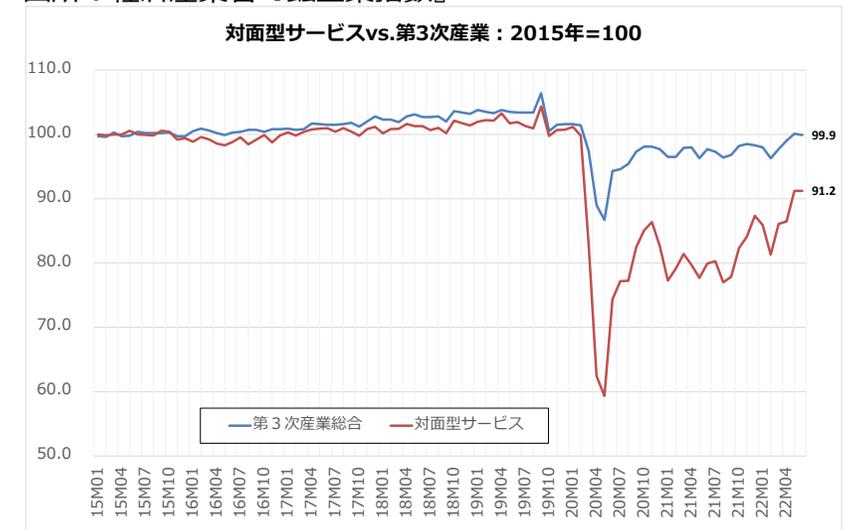
出所：Google LLC『コミュニティ モビリティ レポート』より筆者作成

生産は低迷だが、活動制約の解除で対面型サービスは回復

- 6月の**生産指数**は前月比+9.2%と3カ月ぶりの上昇。**供給制約の影響もあり、4-6月期は前期比-2.7%低下し、三四半期ぶりのマイナス**
- 製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業生産は前月比+3.8%(補正試算値：同-0.9%)、8月は同+6.0%と見込まれている
- 6月の**第3次産業活動指数**は、前月比-0.2%と4カ月ぶりの低下。結果、**4-6月期は前期比+2.5%上昇し、二四半期ぶりのプラス**
- 6月の**対面型サービス業指数**は前月比-0.0%低下し4カ月ぶりのマイナス。結果、**4-6月期は前期比+6.2%上昇し、二四半期ぶりのプラス。活動制約の解除で、対面型サービス業は回復傾向を強める**



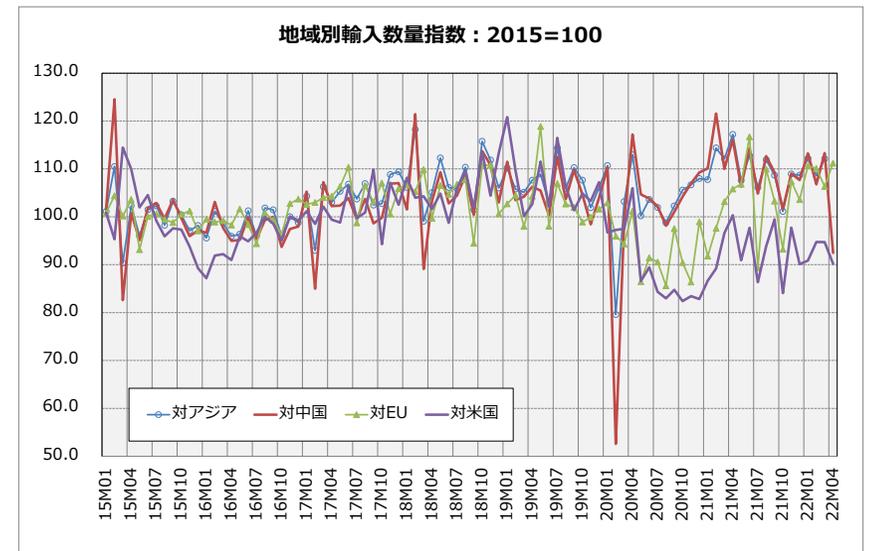
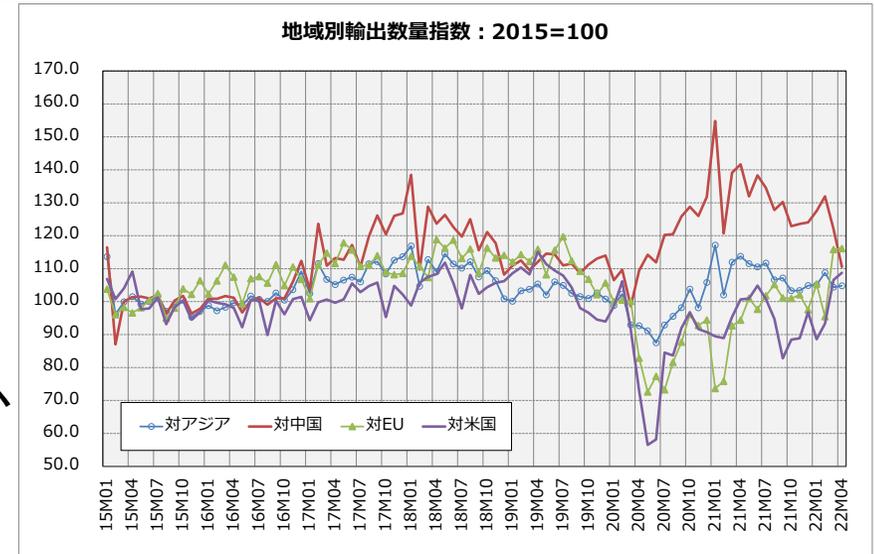
出所：経済産業省『鉱工業指数』



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』よりAPIR作成

貿易相手国の減速により23年度の輸出は低迷

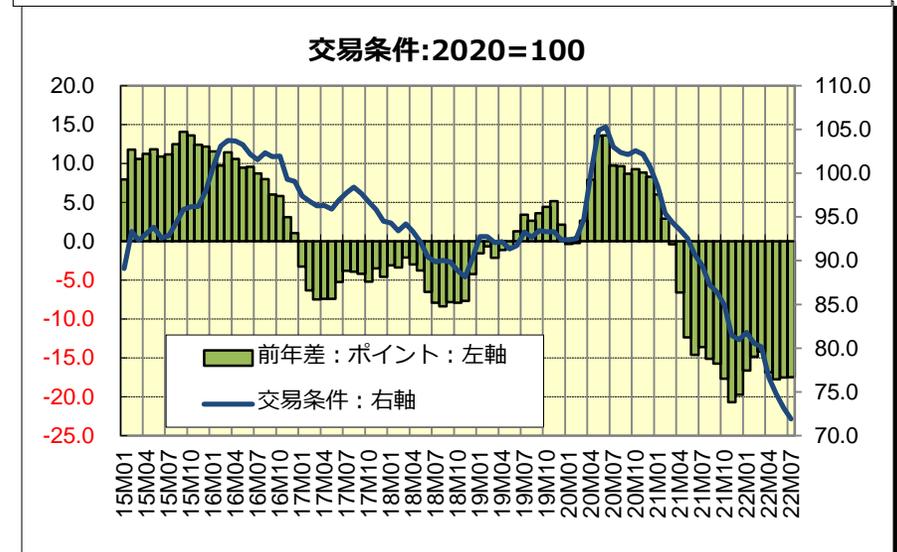
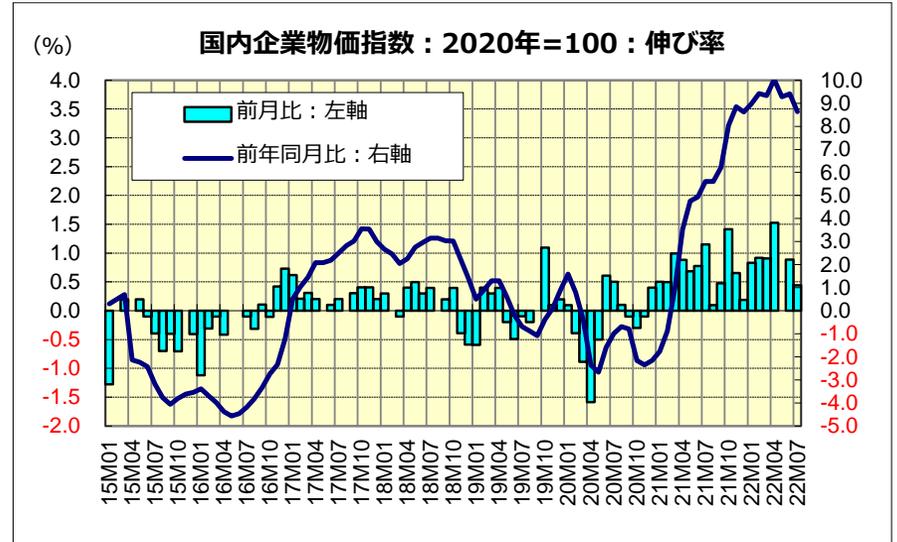
- **7月の貿易収支(季節調整値)は14カ月連続の赤字となり、前月比+9.4%拡大。4カ月連続のプラス。4-6月平均比+18.3%拡大。7月の貿易額を4-6月平均と比較すると、輸出は+5.6%、輸入は+7.9%、いずれも増加した**
- **7月輸出数量を4-6月平均と比較すれば、対アジア+2.7%、対中国+7.7%、対米-9.0%、対EU+2.2%**
- **対中輸出は4-6月期の「ゼロコロナ政策」の影響からの回復がみられるが、対米輸出は米国GDP2四半期連続のマイナス成長から不振が目立っている**



出所：財務省『貿易統計』からAPIR推計

国内企業物価指数：コスト上昇をどの程度転化できるか

- 7月の国内企業物価指数は前年同月比+8.6%と17カ月連続の上昇。1980年12月以来の高水準が続いており、指数は1960年以降で最高水準
- 7月の輸出物価指数は前年同月比+19.1%と17カ月連続の上昇。輸入物価指数は同+48.0%と17カ月連続の上昇。悪い円安
- 7月の交易条件指数(輸出物価/輸入物価)は71.9となり、80年以降最低の水準を更新。前月差-1.2ポイント低下し、6カ月連続の悪化。前年同月差-17.5ポイント大幅低下し、17カ月連続の悪化。また15カ月連続の2桁悪化となった

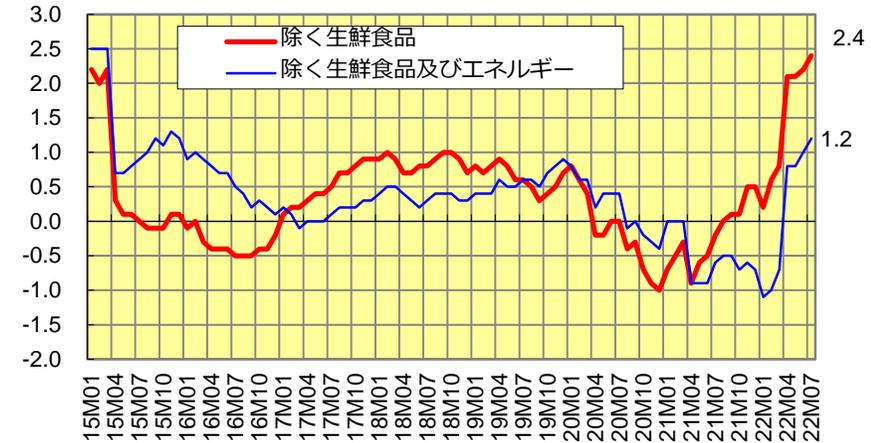


出所：日本銀行『国内企業物価指数』

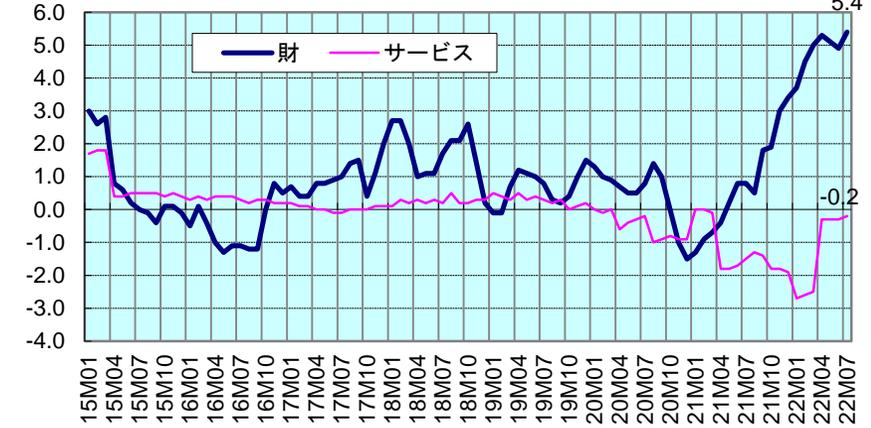
消費者物価指数：22年後半は2%台後半へ

- 7月**全国消費者物価総合指数**は前年同月比+2.6%と11カ月連続の上昇。**コア指数(除く生鮮商品)**は同+2.4%と11カ月連続の上昇。**コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)**は同+1.2%と4カ月連続の上昇
- 品目別動向：**エネルギー**価格は同+16.2%と16カ月連続の上昇。寄与度は+1.22%。**非エネルギー**価格は同+1.5%と4カ月連続の上昇。寄与度は+1.38%
- 財・サービス分類：**財**価格は同+5.4%と15カ月連続の上昇。寄与度は+2.75%。**サービス**価格は同-0.2%と17カ月連続の下落。寄与度は-0.12%

全国消費者物価指数：2020=100: 前年同月比：%



項目別全国消費者物価指数：前年同月比：%

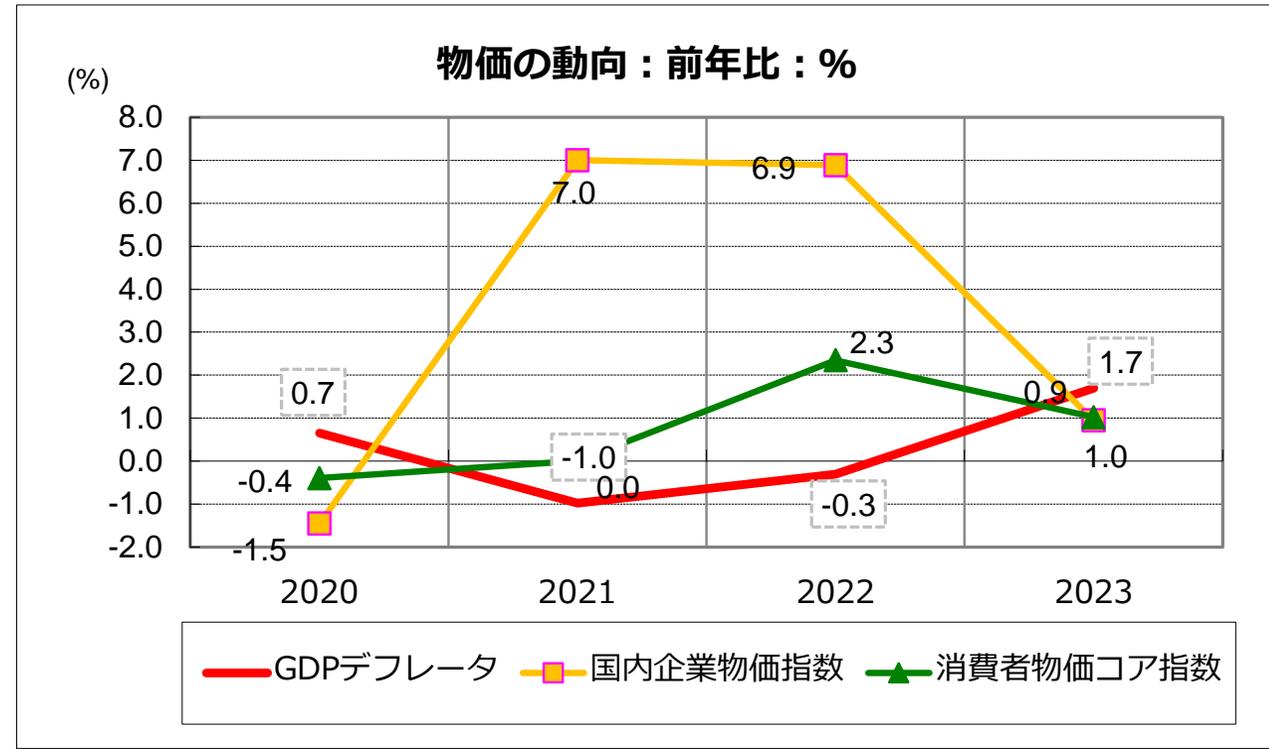


出所：総務省『全国消費者物価指数』

インフレーションの動態

- 消費者物価指数：22年後半はエネルギー価格や食料品価格の高騰の影響で、前年比2%台後半で推移
- 23年度はエネルギー価格の影響が剥落、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価の基調は前年から低下
- 国内企業物価指数22年度+6.9%、23年度+0.9%。消費者物価コア指数+2.3%、+1.0%。GDPデフレーター-0.3%、+1.7%と予測

出所：APIR『第139回 景気分析と予測』



日本経済予測結果表：概要

| | 今回 (2022/8/29) | | | | 前回 (2022/5/31) | | | |
|------------------|----------------|-------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
| 実質国内総生産 (%) | ▲ 4.5 | 2.3 | 1.5 | 1.5 | ▲ 4.5 | 2.1 | 1.9 | 1.7 |
| 民間需要 (寄与度) | ▲ 4.7 | 1.5 | 1.6 | 1.3 | ▲ 4.7 | 1.5 | 1.8 | 1.1 |
| 民間最終消費支出 (%) | ▲ 5.4 | 2.6 | 2.8 | 1.0 | ▲ 5.4 | 2.6 | 2.9 | 0.9 |
| 民間住宅 (%) | ▲ 7.8 | ▲ 1.6 | ▲ 4.4 | 0.5 | ▲ 7.8 | ▲ 1.6 | ▲ 1.8 | 0.5 |
| 民間企業設備 (%) | ▲ 7.7 | 0.6 | 2.4 | 3.8 | ▲ 7.5 | 1.3 | 2.3 | 3.4 |
| 民間在庫変動 (寄与度) | ▲ 0.2 | 0.1 | ▲ 0.1 | 0.2 | ▲ 0.2 | 0.0 | ▲ 0.0 | 0.1 |
| 公的需要 (寄与度) | 0.8 | 0.0 | 0.1 | 0.3 | 0.8 | ▲ 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| 政府最終消費支出 (%) | 2.5 | 2.0 | 1.3 | 0.8 | 2.5 | 2.0 | 1.0 | 0.6 |
| 公的固定資本形成 | 5.1 | ▲ 7.5 | ▲ 2.9 | 2.6 | 5.1 | ▲ 9.3 | ▲ 1.8 | 1.7 |
| 公的在庫変動 (寄与度) | 0.0 | 0.0 | ▲ 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 外需 (寄与度) | ▲ 0.6 | 0.8 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | ▲ 0.6 | 0.8 | ▲ 0.0 | 0.4 |
| 財貨サービスの輸出 (%) | ▲ 10.0 | 12.5 | 2.0 | 0.4 | ▲ 10.2 | 12.5 | 1.9 | 4.1 |
| 財貨サービスの輸入 (%) | ▲ 6.3 | 7.2 | 3.1 | 1.2 | ▲ 6.5 | 7.2 | 2.1 | 2.2 |
| 名目国内総生産 (%) | ▲ 3.9 | 1.3 | 1.2 | 3.2 | ▲ 3.9 | 1.1 | 1.6 | 2.5 |
| 国内総生産デフレーター (%) | 0.7 | ▲ 1.0 | ▲ 0.3 | 1.7 | 0.6 | ▲ 1.0 | ▲ 0.3 | 0.7 |
| 国内企業物価指数 (%) | ▲ 1.5 | 7.0 | 6.9 | 0.9 | ▲ 1.4 | 7.3 | 7.0 | 1.2 |
| 消費者物価コア指数 (%) | ▲ 0.4 | 0.0 | 2.3 | 1.0 | ▲ 0.4 | 0.0 | 1.8 | 0.8 |
| 鉱工業生産指数 (%) | ▲ 9.6 | 5.8 | 0.8 | 2.6 | ▲ 9.6 | 5.8 | 1.9 | 2.1 |
| 住宅着工戸数：新設住宅 (%) | ▲ 8.1 | 6.6 | ▲ 1.9 | 1.3 | ▲ 8.1 | 6.6 | 0.3 | 0.2 |
| 完全失業率 (%) | 2.9 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 2.9 | 2.8 | 2.6 | 2.6 |
| 経常収支 (兆円) | 16.3 | 12.7 | 2.0 | 3.9 | 16.3 | 12.6 | 3.6 | 5.9 |
| 対名目GDP比 (%) | 3.0 | 2.3 | 0.4 | 0.7 | 3.0 | 2.3 | 0.7 | 1.0 |
| 原油価格 (ドル/バレル) | 44.1 | 78.3 | 102.8 | 95.1 | 44.1 | 78.3 | 101.1 | 88.2 |
| 為替レート (円/ドル) | 106.0 | 112.4 | 133.8 | 131.1 | 106.0 | 112.4 | 129.8 | 128.3 |
| 米国実質国内総生産 (%、暦年) | ▲ 3.4 | 5.7 | 1.5 | 1.1 | ▲ 3.4 | 5.7 | 2.5 | 2.5 |

出所：APIR 『第139回 景気分析と予測』

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.60

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰

郭秋薇・野村亮輔・吉田茂一



【QRコードより
本予測説明動画が8/30から
視聴可能予定】

予測の要旨

総じて持ち直しているが回復テンポはまだら模様
先行き弱含みだが関西全体での投資増が反転のポイント

- 2022年4-6月期の関西経済は、総じて緩やかに回復しているものの、部門、業種、規模などによって、好調と停滞を示す指標が混在するまだら模様となっている。物価高、半導体不足等の供給制約、世界経済の減速、地政学的リスクの高まりなど景気下押し要因も多く、先行き不透明感が強まっている
- **家計部門**は、持ち直している部分もあるが、本格的な回復には至っていない。各種行動制限が解除となったことで百貨店は回復し、求人倍率も全国に比べると緩やかではあるが持ち直している。しかし物価高のペースに賃上げが追いついておらず、家計を圧迫している

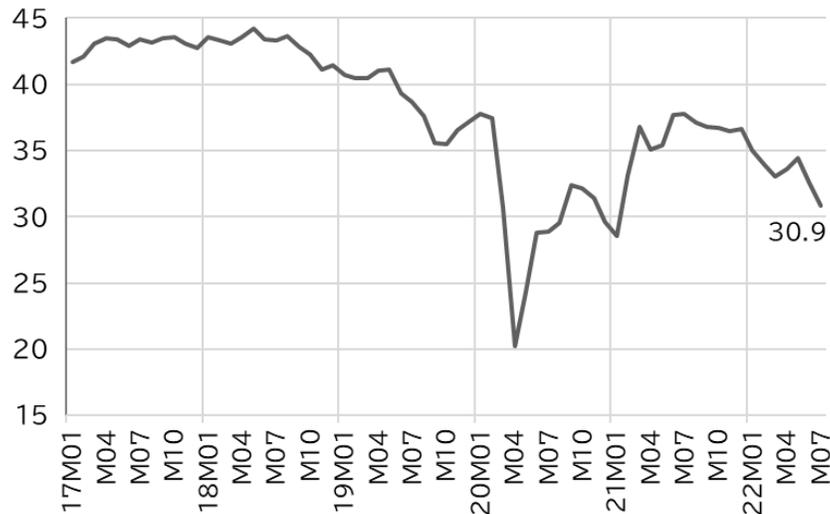
予測の要旨

- **企業部門**は、生産動向や景況感については総じて弱含みとなった。特に製造業で原材料価格の高騰や中国でのロックダウンの影響が大きい。一方、22年度の設備投資計画については、積極的な姿勢がうかがえる
- **対外部門**は、財については輸出・輸入とも増加基調が続いている。輸出を地域別に見ると、米国向けおよびEU向けは堅調だったが、中国向けはロックダウンの影響もあり欧米に比べると小幅な伸びにとどまった。インバウンド需要などのサービス輸出については、持ち直している
- **公的部門**は、全国に比べて堅調に推移している

※「Kansai Economic Insight Quarterly」は以下「APIR KEIQ」と表記する

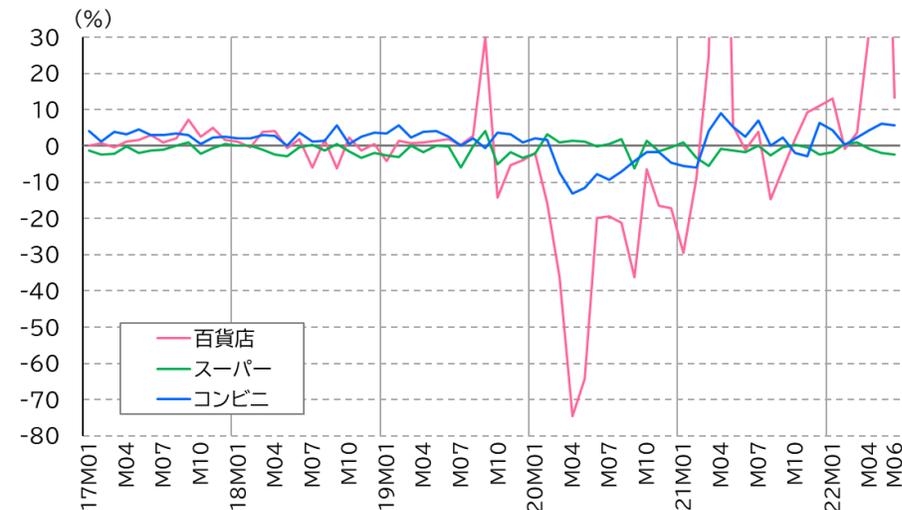
消費者センチメント・大型小売店販売

- 4-6月期の消費者態度指数は33.5で、前期から-0.4ポイントとなり3四半期連続の悪化。ガソリンや食料品など基礎的支出費目で値上がりに直面していることから悪化が続いている。足下7月の水準は30.9と、6月から2カ月連続の悪化。基礎的支出費目での値上がりとともに、6月下旬以降COVID-19の新規陽性者数が急増し、第7波を迎えたことも一因と考えられる
- 大型小売店販売額は8,835億円、前年同期比+11.3%となった。月次ベースでは、昨年10月以来9カ月連続で前年を上回った。感染第6波がピークアウトし、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークを迎えたことなどから、特に5月は前年同月比+24.0%と大幅プラスとなった



消費者態度指数(センチメント)

出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。



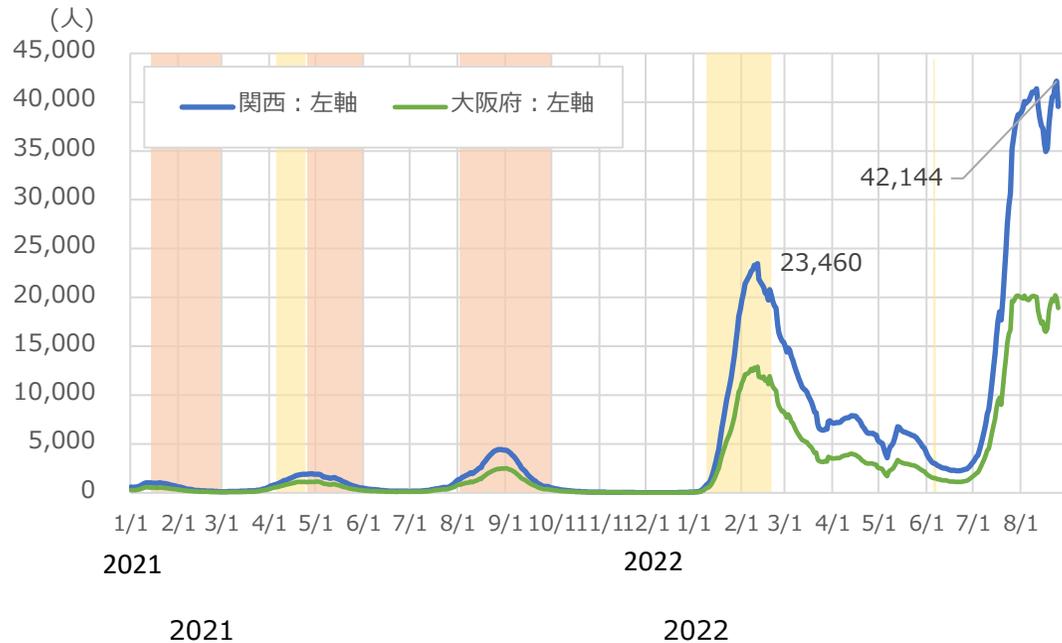
大型小売店等販売状況(前年同月比)

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

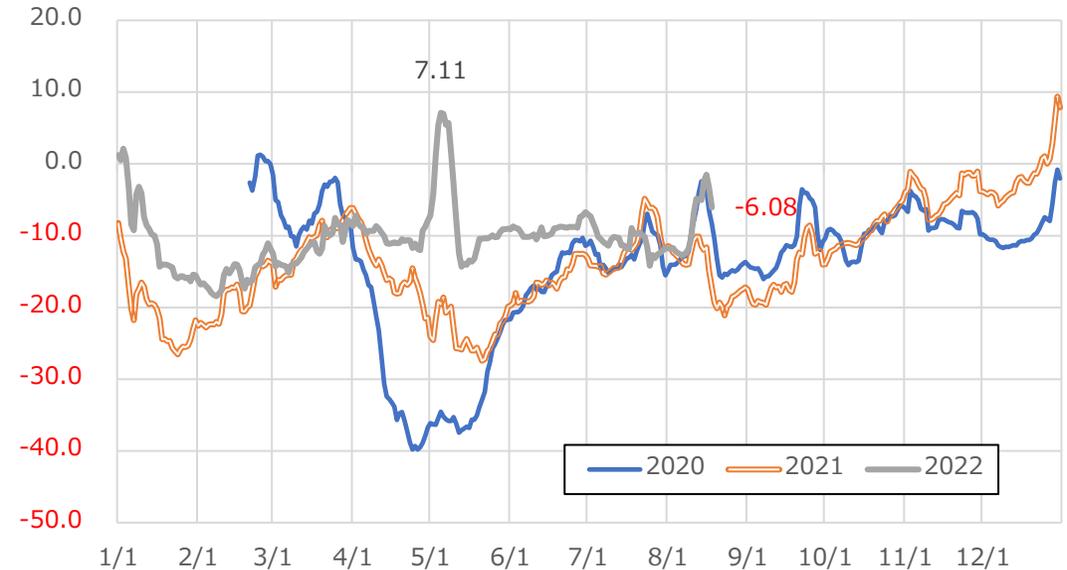
COVID-19新規陽性者数、人流の動態：関西

- **第7波のピークは8月24日？**：42,144人(7日移動平均)
- 前回ピーク2月11日：23,460人(7日移動平均)と比較すれば、今回は**1.8倍の陽性者**
- 行動制限解除後の小売店・娯楽施設への人流は2021/5/5：-19.54%→22/5/5：+7.11%)

【新規陽性者数の推移】



【緊急事態宣言及び人流の動態】

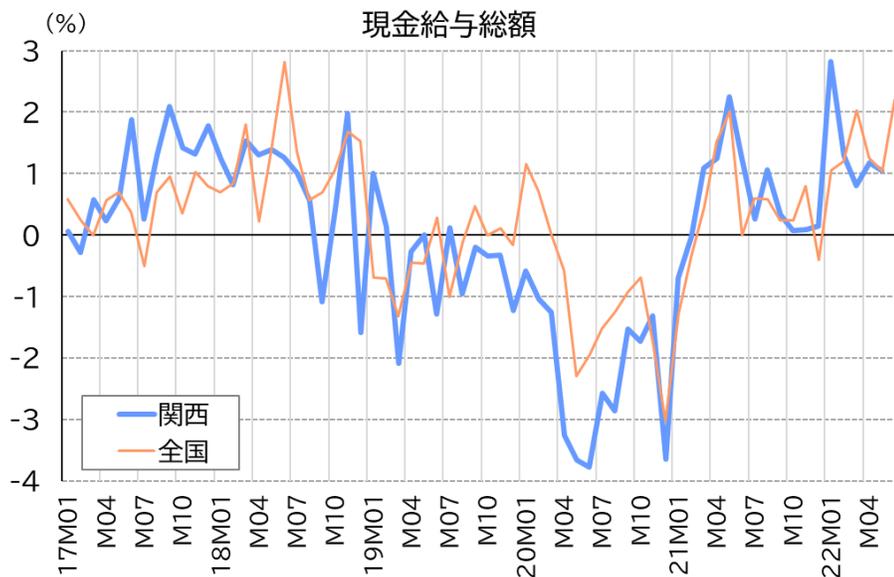


出所：Google LLC『コミュニティ モビリティ レポート』より筆者作成

注：後方7日移動平均。**2022年8月24日時点。**
出所：厚生労働省及び各府県発表資料より筆者作成

所得

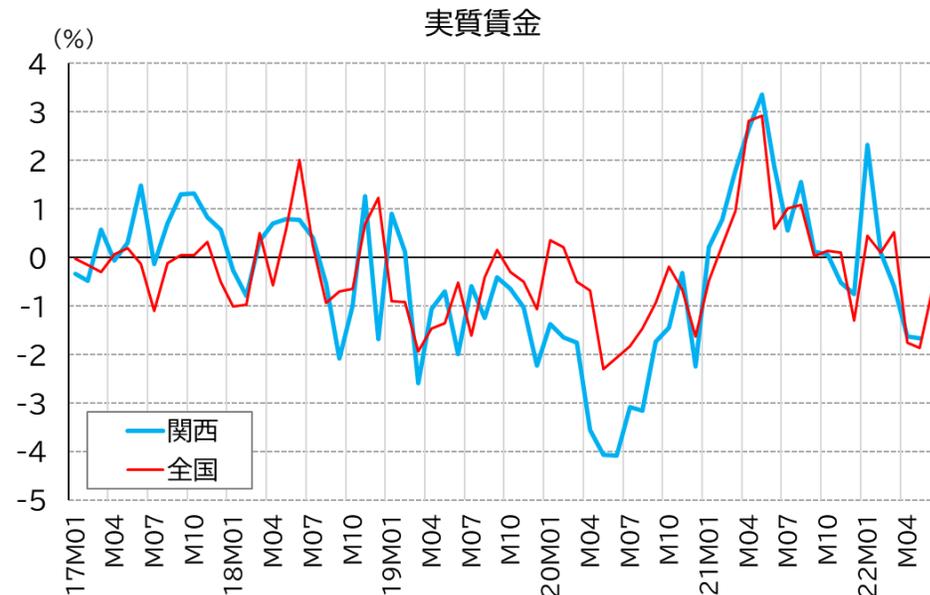
- 関西の現金給与総額（22年5月）は、前年同月比+1.0%増加し15カ月連続の改善。物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、5月同-1.7%と3カ月連続でマイナスとなった
- 原材料価格の高騰や円安の影響から消費者物価の上昇がこのところ顕著である一方、賃金の伸びが追い付いておらず、消費回復の足枷となるおそれがある



現金給与総額

注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。

出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

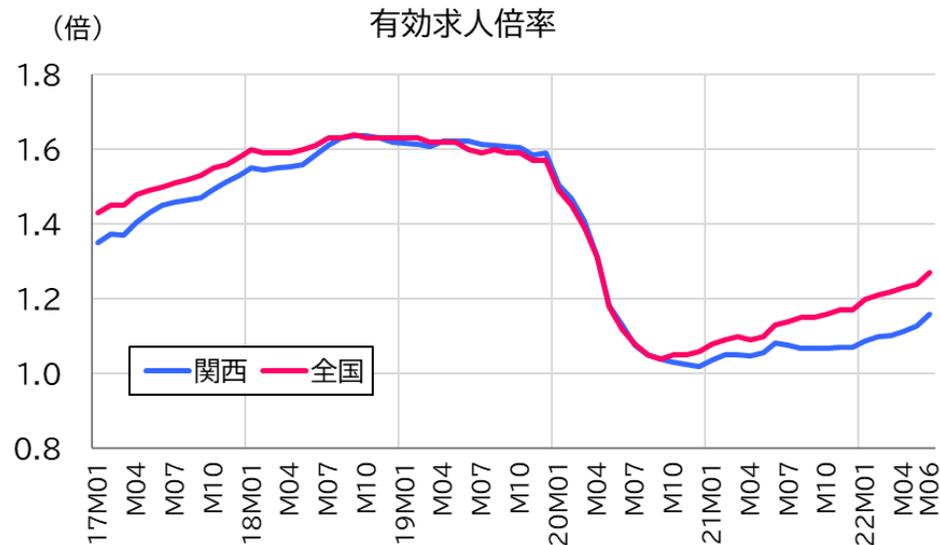


実質現金給与総額

出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

雇用

- 4-6月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍で、前期から0.04ポイント改善。2四半期連続の改善。製造業や、観光需要増を見込む宿泊業などで求人が増えた。新規求人倍率(季調値)は2.17倍で、前期から+0.05ポイントと3四半期連続で改善
- 全国の4-6月期の有効求人倍率は1.25倍、新規求人倍率は2.23倍。関西は全国に比べてコロナ禍以降の求人倍率の回復ペースが緩慢で、全国より低い水準での推移が続いている



有効求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

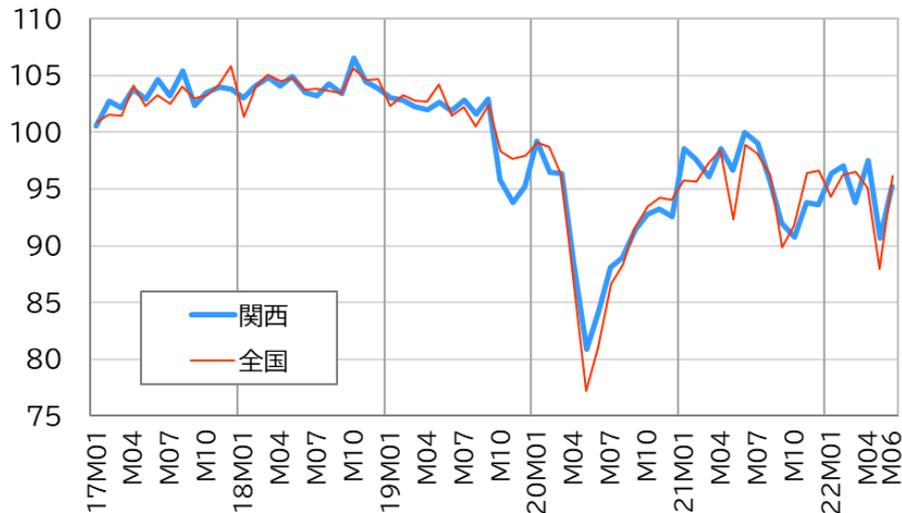


新規求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

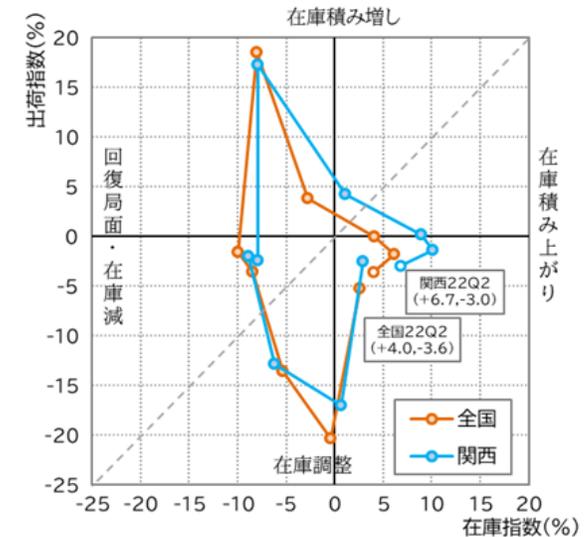
生産・在庫

- 4-6月期の生産指数(季調値、2015年=100)は94.5だった。中国でのロックダウンの影響が大きく、前期比-1.3%と2四半期ぶりの減産。業種別では、電子部品・デバイス工業、化学工業(除. 医薬品)などが減産となった
- 4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比+6.7%、出荷指数は同-3.0%となった。在庫循環図上は、前期から引き続いて第4象限に位置しており、在庫積み上がりの局面にある



鋳工業生産指数(2015年=100)

出所：近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業生産動向」

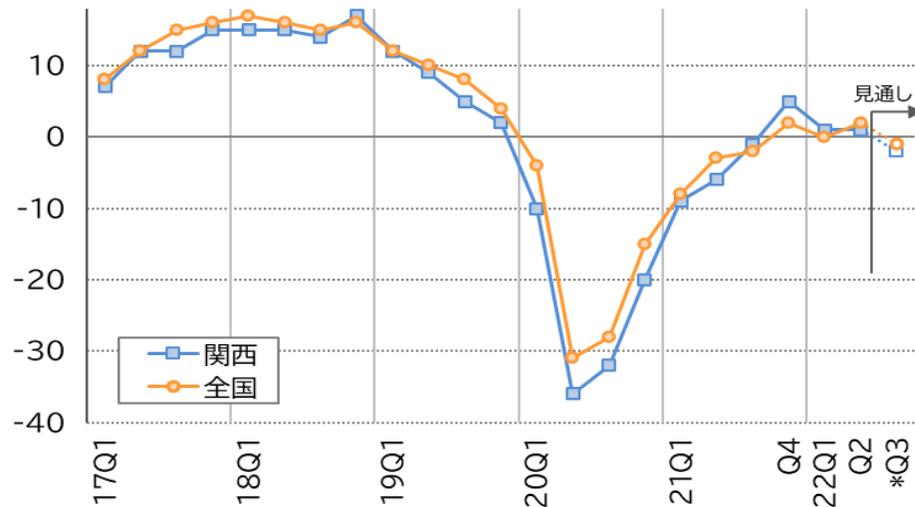


在庫循環図

注：白抜きになっているポイントが最新時点(2019年1-3月期から22年4-6月期)

短観：業況判断DIと設備投資計画

- 日銀短観6月調査によると、関西企業の業況判断DI(全規模・全産業)は+1。前期から横ばいで、3四半期連続でプラス圏を維持。業種別では、製造業-1、非製造業+3だった。製造業は原材料価格の高騰等から悪化。非製造業は、人流の回復など新型コロナの影響が和らいだことで改善となった
- 関西企業の2022年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+16.6%となり、3月調査(+2.3%)から大幅に上方修正。業種別にみると製造業同+24.2%、非製造業は同+11.5%とともに二桁増で、特に製造業を中心に大幅増となる見込み



短観：企業業況判断DIの推移

注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

短観：設備投資計画

(単位：%)

日銀短観(6月調査)

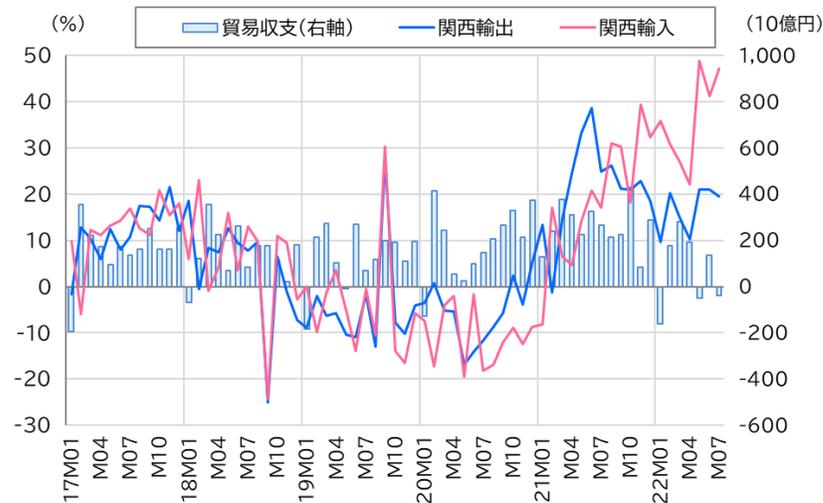
| | 関西 | | | 全国 | | |
|------|------|------|-------|------|------|------|
| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
| 21年度 | -8.9 | -4.9 | -11.5 | -0.8 | 1.1 | -1.9 |
| 22年度 | 16.6 | 24.2 | 11.5 | 14.1 | 20.5 | 10.5 |

注：全規模・全産業ベース。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

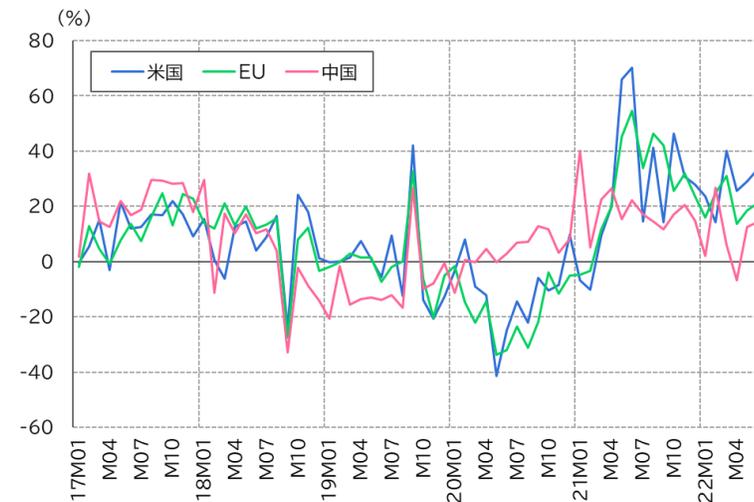
対外部門(財貿易)

- 22年4-6月期の輸出額は5.4兆円で、前年同期比+17.2%と7四半期連続のプラス。輸入額は5.1兆円で、同+37.0%となり6四半期連続のプラス。4月以降、輸出・輸入とも月別過去最高額を記録
- 輸出を地域別にみると、米国向けおよびEU向けは堅調だった(それぞれ前年同期比+29.5%、同+17.7%)。一方中国向けは、前年同期比+6.4%と欧米向けに比べると小幅にとどまった。特に4月はゼロコロナ政策の影響で23カ月ぶりに前年割れ(前年同月比-6.8%)となった
- 輸入については、原油及び粗油や天然ガス及び製造ガスの増加が続いている



輸出入(前年同月比)と貿易収支

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

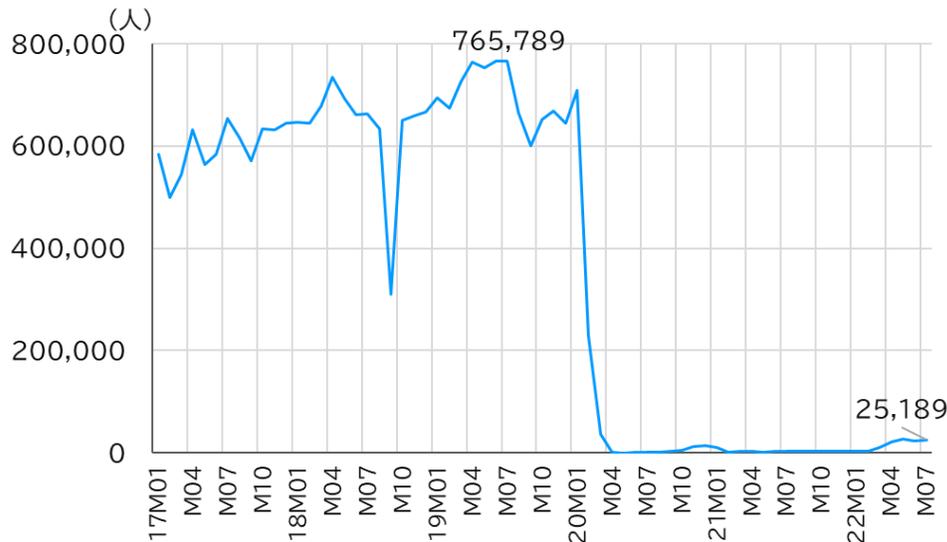


地域別輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

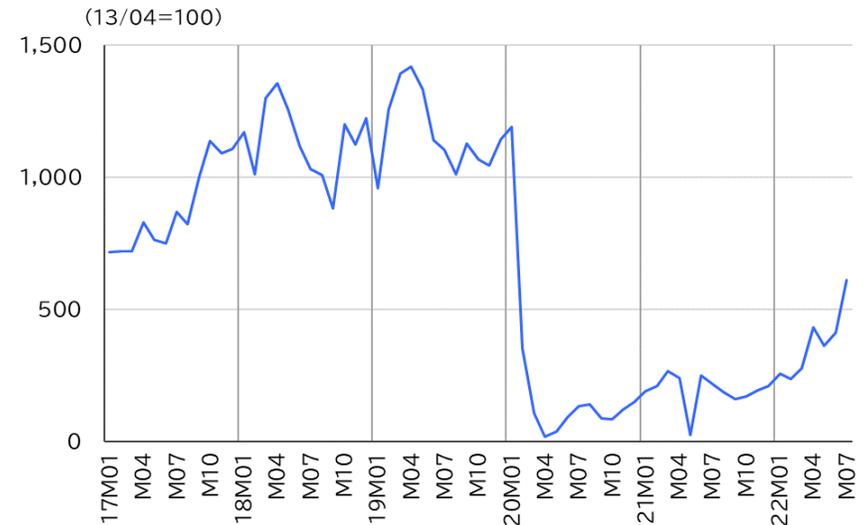
対外部門(サービス貿易：訪日外国人客数、百貨店免税売上)

- 4-6月期に関空経由で入国した外国人客数は72,240人。前年同期(6,703人)の10.8倍
- 4-6月期の百貨店免税売上高は前年同期比+134.0%だった。5四半期連続で前年を上回った。6月の入国制限の緩和もあり、回復基調が鮮明となってきている
- 日本政府は今後も水際対策を緩和していく予定で、インバウンド需要の回復が期待されるところであるが、足下7月の全国の訪日客数は約15万人で、1日2万人の上限に満たない状況が続いている



訪日外国人客数(前年同月比)

出所：法務省『出入国管理統計』

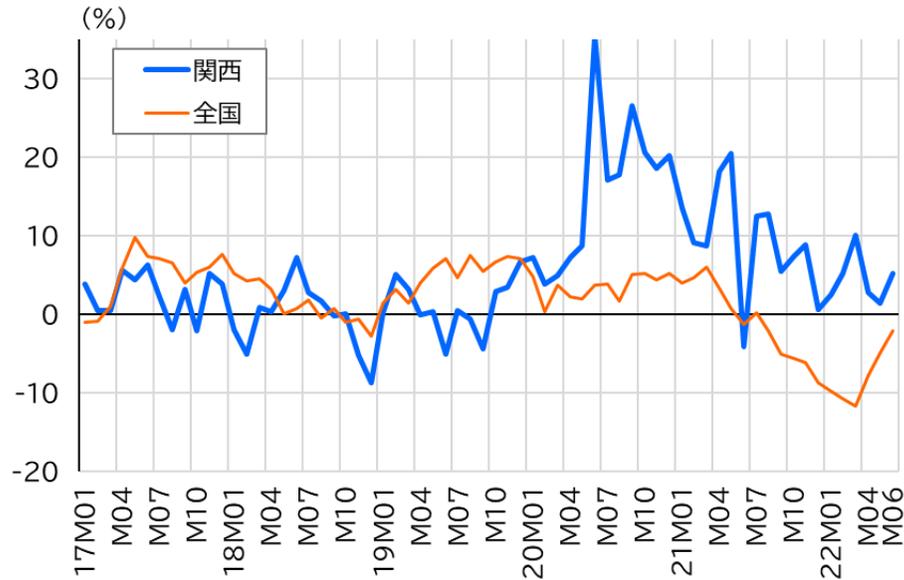


百貨店免税売上(前年同月比)

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

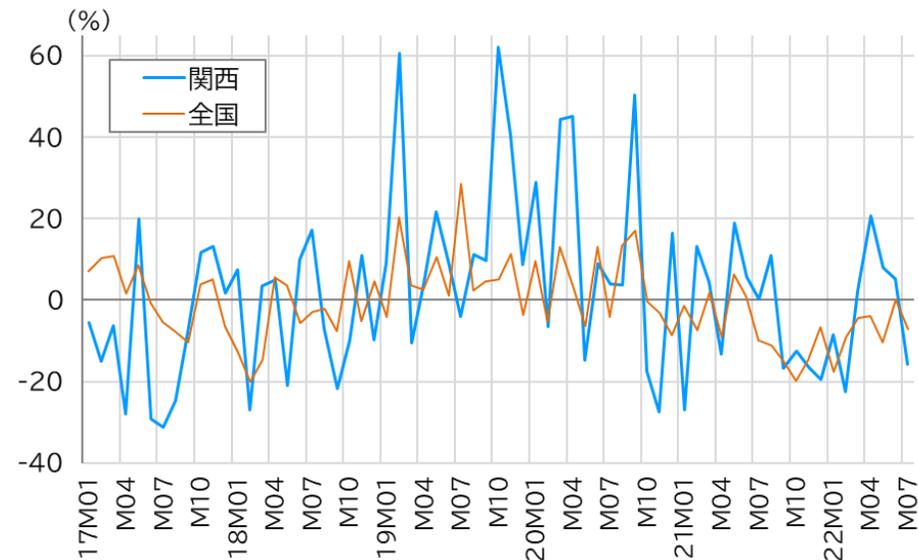
公共工事

- 4-6月期の関西の出来高ベースの公共工事費は5,945億円で、前年同期比では+3.2%だった。11四半期連続で前年を上回った。21年7月以来、足下22年6月まで12カ月連続で前年を上回っている。全国(前年同期比-5.9%)に比べて、関西は堅調に推移している
- 関西での公共工事請負金額は6,686億円で、前年同期比+13.2%となり7四半期ぶりに前年を上回った。一方、全国は前年同期比-4.4%で、7四半期連続のマイナス。請負金額ベースでも相対的に関西の堅調ぶりがうかがえる



公共工事出来高(前年同月比)

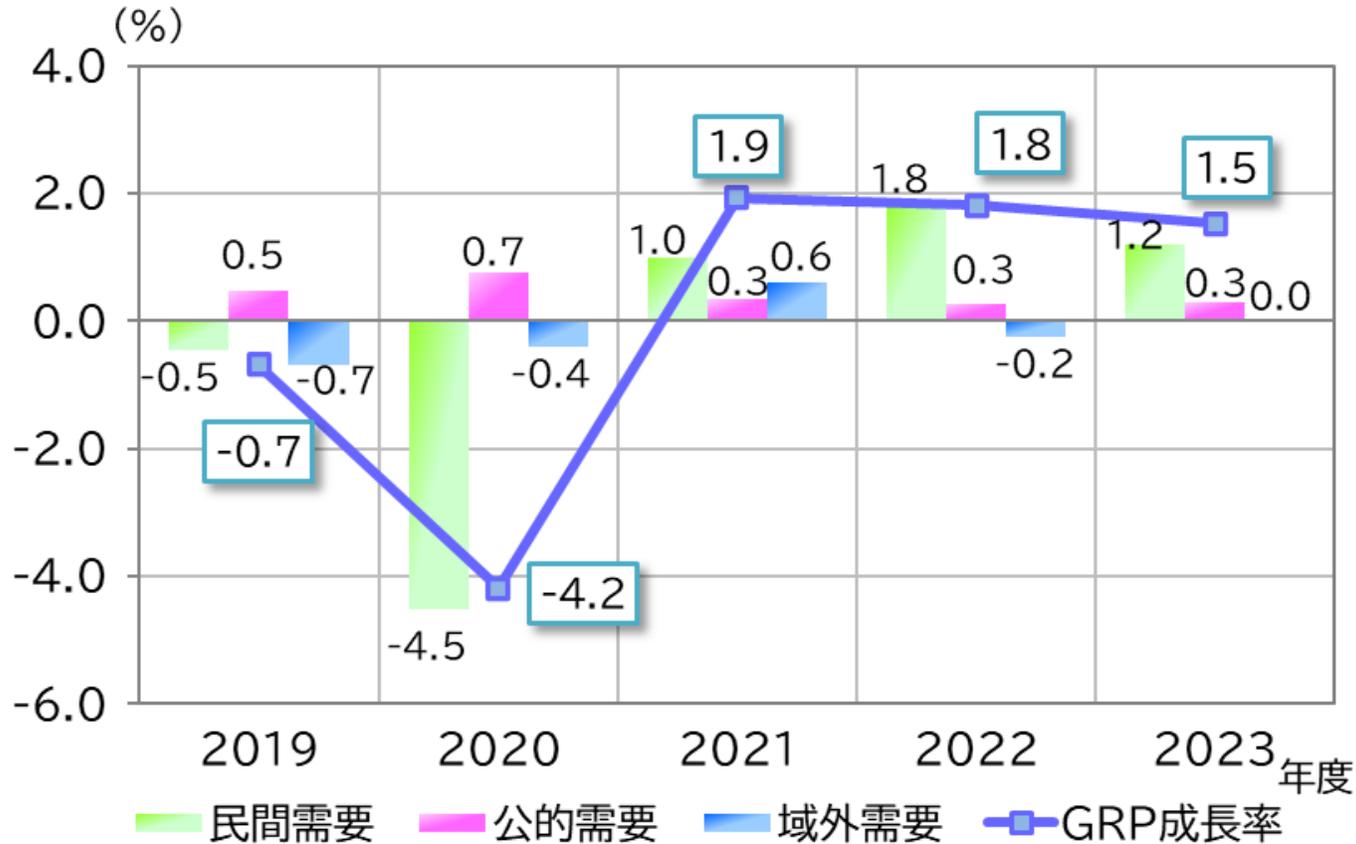
出所：国土交通省「建設総合統計」



公共工事請負金額(前年同月比)

出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度



【2022年度：+1.8%】

- 経済活動の正常化により民間需要が+1.8%ポイントと成長を牽引。公的需要も+0.3%ポイントと成長を下支える。一方、域外需要は輸出が伸び悩むことから-0.2%ポイントと成長押し下げ要因

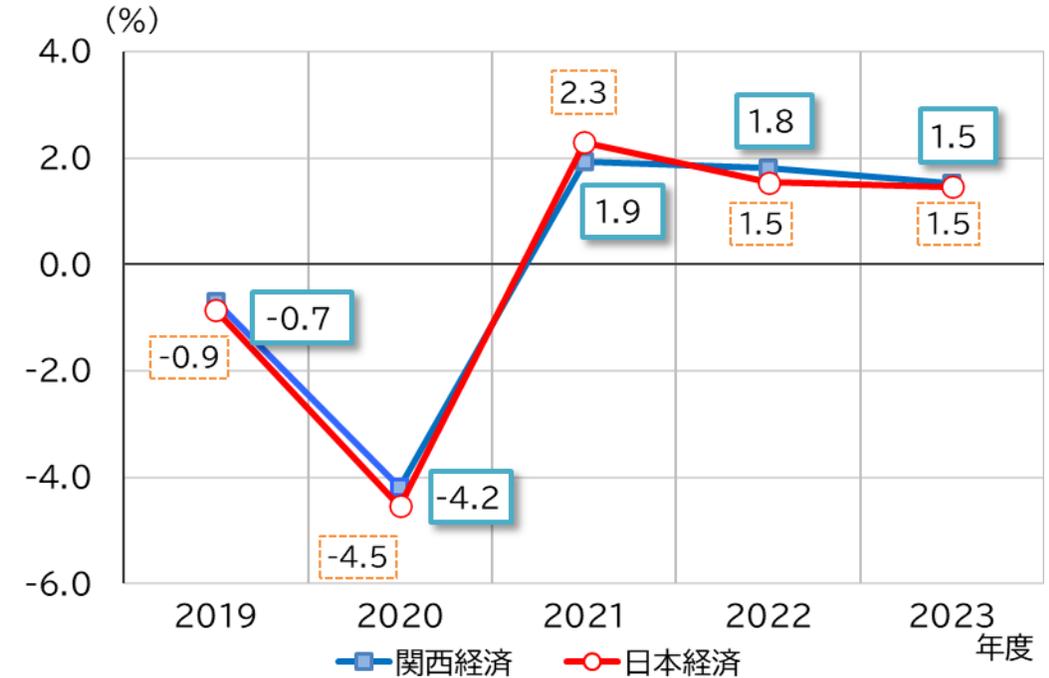
【2023年度：+1.5%】

- 民間需要、公的需要は成長を牽引するが、域外需要は成長に対する貢献はない

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
出所：APIR KEIQ No.60

日本経済予測との比較

- 関西経済予測と日本経済予測を比較すると、22年度は、成長率全体では関西がやや上回る見通しである。23年度は、関西と全国で大きな違いはない
- 22年度の公的需要の成長率に対する寄与度は、全国+0.1%ポイントに対して関西は+0.3%ポイントと若干関西が全国を上回る。関西では大阪・関西万博会場の夢洲の整備など大型投資案件が進行しており、公共工事が全国以上に伸長すると見ている
- 域外需要は、全国と同様に関西でも成長を押し下げる要因となる。中国経済の動向がポイント



関西経済予測と日本経済予測との比較

出所：「第139回 景気分析と予測」 「APIR KEIQ No.60」より

前回予測からの修正

- 前回予測(5月31日公表)に比べて、
 - ・ **22年度**：-0.21%ポイント **下方修正**
 - ・ **23年度**：-0.34%ポイント **下方修正**
- 22年度は、民間需要、公的需要、域外需要のいずれも小幅ではあるが下方修正した。特に資材価格の高騰による住宅投資の下方修正が大きい
- 23年度の下方修正は、域外需要が主因である。前回予測では海外リスク要因が落ち着くと見ていたが、米国・中国・EUで回復が幾分遅れると見込み、輸出を下方修正した。民間需要および公的需要については、大きな修正はない

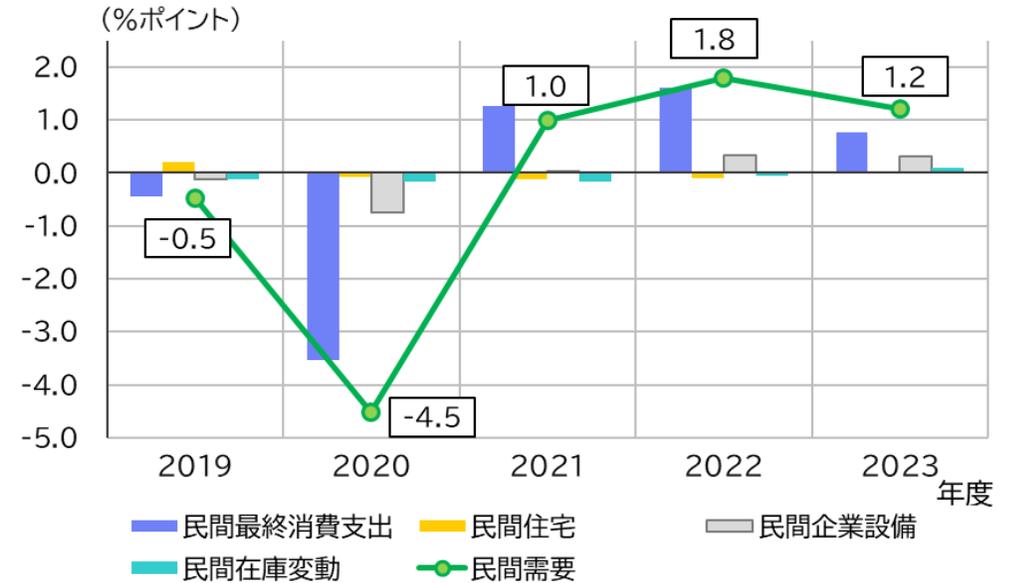
| | 2022年度 | 2023年度 |
|---------------|-----------------|-----------------|
| GRP成長率 | -0.21%pt | -0.34%pt |
| 民間需要 | -0.08%pt | -0.01 %pt |
| 公的需要 | -0.07%pt | +0.01 %pt |
| 域外需要 | -0.06%pt | -0.33 %pt |

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.60

民間部門の寄与

- **民間需要のGRP成長率に対する寄与度は、22年度+1.8%ポイント、23年度+1.2%ポイントとなる**
- **家計部門の実質GRP成長率寄与度は、22年度+1.5%ポイント、23年度+0.8%ポイントと成長を下支える。**行動制限の緩和など経済活動の正常化により、民間消費は回復し、成長全体を押し上げる
- **企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は、22年度+0.3%ポイント、23年度+0.4%ポイントとなる。**設備投資計画の積極姿勢を見込む



関西経済における民間部門の寄与

注：四捨五入の関係で、各構成項目の寄与度を合計しても民間需要の寄与度とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.60

関西経済予測結果表(2022年8月29日予測結果)

| 年度 | 関西経済 | | | | | 日本経済 | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
| 民間最終消費支出 | ▲ 0.7 | ▲ 5.9 | 2.2 | 2.8 | 1.3 | ▲ 1.0 | ▲ 5.4 | 2.6 | 2.8 | 1.0 |
| 民間住宅 | 8.0 | ▲ 3.1 | ▲ 4.7 | ▲ 3.8 | 1.7 | 2.5 | ▲ 7.8 | ▲ 1.6 | ▲ 4.4 | 0.5 |
| 民間企業設備 | ▲ 0.8 | ▲ 5.3 | 0.2 | 2.4 | 2.3 | ▲ 1.7 | ▲ 7.7 | 0.6 | 2.4 | 3.8 |
| 政府最終消費支出 | 1.0 | 2.8 | 1.9 | 1.1 | 0.9 | 2.1 | 2.5 | 2.0 | 1.3 | 0.8 |
| 公的固定資本形成 | 8.0 | 6.0 | ▲ 0.9 | 1.2 | 2.8 | 1.7 | 5.1 | ▲ 7.5 | ▲ 2.9 | 2.6 |
| 輸出 | ▲ 1.2 | ▲ 1.8 | 6.0 | 0.9 | 2.7 | ▲ 2.3 | ▲ 10.0 | 12.5 | 2.0 | 0.4 |
| 輸入 | 0.6 | ▲ 1.0 | 3.9 | 2.2 | 2.9 | 0.2 | ▲ 6.3 | 7.2 | 3.1 | 1.2 |
| 実質域内総生産 | ▲ 0.7 | ▲ 4.2 | 1.9 | 1.8 | 1.5 | ▲ 0.9 | ▲ 4.5 | 2.3 | 1.5 | 1.5 |
| 民間需要(寄与度) | ▲ 0.5 | ▲ 4.5 | 1.0 | 1.8 | 1.2 | ▲ 0.9 | ▲ 4.7 | 1.5 | 1.6 | 1.3 |
| 公的需要(寄与度) | 0.5 | 0.7 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.5 | 0.8 | 0.0 | 0.1 | 0.3 |
| 域外需要(寄与度) | ▲ 0.7 | ▲ 0.4 | 0.6 | ▲ 0.2 | 0.0 | ▲ 0.5 | ▲ 0.6 | 0.8 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 |
| 名目域内総生産 | 0.1 | ▲ 3.5 | 1.0 | 1.7 | 3.4 | ▲ 0.0 | ▲ 3.9 | 1.3 | 1.2 | 3.2 |
| GRPデフレーター | 0.8 | 0.7 | ▲ 0.9 | ▲ 0.1 | 1.8 | 0.8 | 0.7 | ▲ 1.0 | ▲ 0.3 | 1.7 |
| 消費者物価指数 | 0.6 | ▲ 0.3 | ▲ 0.0 | 2.0 | 1.3 | 0.6 | ▲ 0.4 | 0.0 | 2.3 | 1.0 |
| 鉱工業生産指数 | ▲ 4.5 | ▲ 8.2 | 5.0 | 1.3 | 2.7 | ▲ 3.8 | ▲ 9.6 | 5.8 | 0.8 | 2.6 |
| 完全失業率 | 2.6 | 3.1 | 3.0 | 2.8 | 2.7 | 2.3 | 2.9 | 2.8 | 2.6 | 2.5 |

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019-21年度は実績見直し、22-23年度は予測値。

日本経済の21年度までは実績値、22年度以降は「第139回景気分析と予測」による予測値。

【参考】関西経済予測結果表(2022年5月31日予測結果)

| 年度 | 関西経済 | | | | | 日本経済 | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|-------|-------|------|
| | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
| 民間最終消費支出 | ▲ 1.1 | ▲ 5.8 | 1.9 | 2.8 | 1.3 | ▲ 1.0 | ▲ 5.4 | 2.6 | 2.9 | 0.9 |
| 民間住宅 | 8.3 | ▲ 2.7 | ▲ 2.2 | 0.3 | 1.4 | 2.6 | ▲ 7.8 | ▲ 1.6 | ▲ 1.8 | 0.5 |
| 民間企業設備 | 0.1 | ▲ 6.8 | 0.3 | 2.0 | 2.3 | ▲ 0.6 | ▲ 7.5 | 1.3 | 2.3 | 3.4 |
| 政府最終消費支出 | 2.0 | 2.5 | 2.3 | 1.3 | 0.9 | 2.1 | 2.5 | 2.0 | 1.0 | 0.6 |
| 公的固定資本形成 | 5.5 | 4.0 | 0.9 | 2.0 | 2.5 | 1.6 | 5.1 | ▲ 9.3 | ▲ 1.8 | 1.7 |
| 輸出 | ▲ 1.1 | ▲ 1.8 | 6.1 | 0.9 | 4.6 | ▲ 2.3 | ▲ 10.2 | 12.5 | 1.9 | 4.1 |
| 輸入 | 0.1 | ▲ 0.9 | 3.3 | 1.5 | 3.5 | 0.2 | ▲ 6.5 | 7.2 | 2.1 | 2.2 |
| 実質域内総生産 | ▲ 0.5 | ▲ 4.5 | 2.1 | 2.0 | 1.9 | ▲ 0.7 | ▲ 4.5 | 2.1 | 1.9 | 1.7 |
| 民間需要(寄与度) | ▲ 0.5 | ▲ 4.6 | 0.8 | 1.9 | 1.2 | ▲ 0.7 | ▲ 4.7 | 1.5 | 1.8 | 1.1 |
| 公的需要(寄与度) | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.5 | 0.8 | ▲ 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| 域外需要(寄与度) | ▲ 0.5 | ▲ 0.5 | 0.8 | ▲ 0.2 | 0.4 | ▲ 0.5 | ▲ 0.6 | 0.8 | ▲ 0.0 | 0.4 |
| 名目域内総生産 | 0.3 | ▲ 3.8 | 1.3 | 1.9 | 2.6 | 0.2 | ▲ 3.9 | 1.1 | 1.6 | 2.5 |
| GRPデフレーター | 0.8 | 0.7 | ▲ 0.8 | ▲ 0.1 | 0.7 | 0.8 | 0.6 | ▲ 1.0 | ▲ 0.3 | 0.7 |
| 消費者物価指数 | 0.6 | ▲ 0.3 | ▲ 0.1 | 1.7 | 1.0 | 0.6 | ▲ 0.4 | 0.0 | 1.8 | 0.8 |
| 鉱工業生産指数 | ▲ 4.5 | ▲ 8.2 | 4.7 | 2.4 | 2.4 | ▲ 3.8 | ▲ 9.6 | 5.8 | 1.9 | 2.1 |
| 完全失業率 | 2.6 | 3.1 | 3.1 | 2.9 | 2.9 | 2.3 | 2.9 | 2.8 | 2.6 | 2.6 |

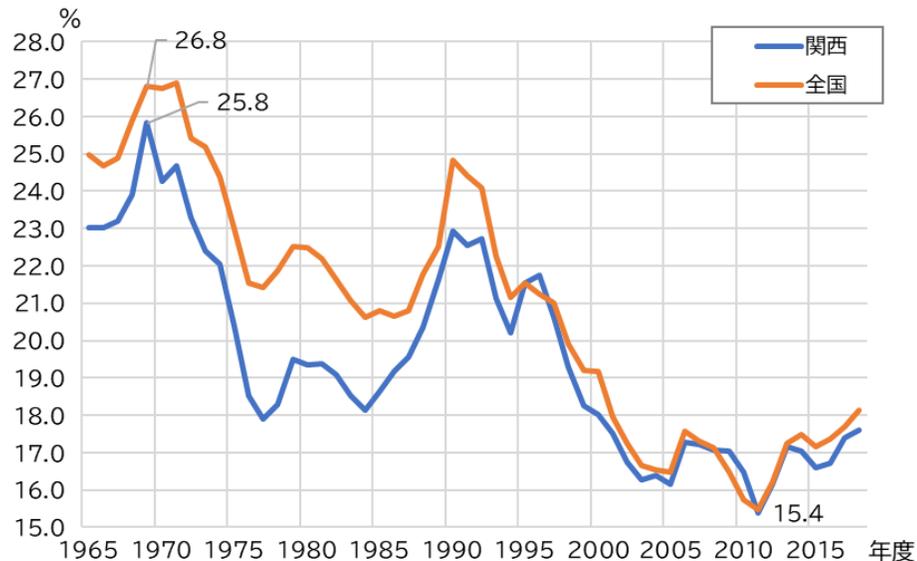
(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019-21年度は実績見直し、22-23年度は予測値。

日本経済の21年度までは実績値、22年度以降は「第138回景気分析と予測」による予測値。

関西経済の反転にむけて：大阪・関西万博、IR を梃子に

- 関西経済の50年にわたる低迷の原因は、全国に比しての投資不足にある。**成長率と投資率の関係から、1兆円程度の追加的投資は、関西の成長率を0.54%ポイント程度引き上げる**
- **関西経済が日本経済の成長スピードを0.5%ポイント上回るシミュレーション**によると、2030年度の関西経済のシェアは足下(18年度)の15.2%から16.2%、40年度には17.1%に上昇する
- 2022-23年にかけて、内需主導による力強い景気回復は期待しづらい。**関西経済の反転を実現するためには、大阪・関西万博やIRを端緒として、関西全体で(内外からの)投資増を持続する必要がある**

関西と全国の投資率の比較：非住宅



関西経済反転のシナリオ(シミュレーション)



ご清聴いただき
ありがとうございました

Contact ☎ 06-6485-7690

✉ contact@apir.or.jp

🌐 <http://www.apir.or.jp/>